

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 1 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	社会福祉総務事務費	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 1	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	福祉六法に基づく事務に属さない福祉業務の対象者及び非核・平和団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	福祉六法に属さない福祉を必要とする市民の社会福祉の向上及び恒久平和を願う高い意識を市民に喚起する活動ができる。
事務事業の概要	福祉六法に基づく事務に属さない福祉事務の総括事業であり、主に福祉総務係の業務増加に伴う臨時職員1名の賃金を計上。また、非核・恒久平和の世論を広める活動団体に対して活動経費の一部を補助している。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	一般管理事務	事業費	千円	1,927	1,831	1,898	2,167	A	◎
2	原水禁補助金	研修会参加 事業費	回 千円	2 81	2 81	2 0	2 81	C	
3	母親大会補助金	研修会参加 事業費	回 千円	2 202	2 202	2 202	2 202	C	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,210	2,114	2,100	2,450		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.52人	0.54人	0.44人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		3,663	3,864	3,186			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				5,873	5,978	5,286			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		42	13	43			
		地方債							
		その他							
一般財源				5,831	5,965	5,243			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
臨時職員の雇用により、福祉六法に属さない福祉事務を総括的に処理し、福祉全般の業務を円滑に実施するため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 福祉六法に属さない業務を総括的に実施することで、他の福祉業務を含めた福祉全般の業務を円滑に実施できている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 福祉六法に属さない業務を総括的に実施することで、他の福祉業務を含めた福祉全般の業務を円滑に実施できている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政が実施すべきか適切に判断しながら福祉六法に属さない福祉事務を実施する。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 2 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	戦没者遺族援護事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 1	項目	社会福祉費	
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築				目 1	社会福祉総務費
					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	先の大戦の戦没者・遺族・傷痍軍人・一般市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	国が行う援護事業を遺族等が受益できるようにする。遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識の醸成を図る。
事務事業の概要	遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識の醸成を図るため、連合遺族会の支援など遺族が活動しやすい環境づくりを行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
連合遺族会会員数	人数	483	462	442	450	98.2%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	光市連合遺族会補助業務	山口市・光市慰霊祭回数（追悼式込）	回	4	4	4	4	A	◎
		事業費	千円	225	225	225	225		
2	戦没者遺族援護事業補助業務	「防長英霊の塔」訪問支援回数	回	1	0	0	1	A	○
		事業費	千円	40	0	0	40		
3	その他事務事業	太平洋戦全国空爆犠牲者追悼記念式への供花	台	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	21	21	22	22		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				286	246	247	287		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.46人	0.54人	0.74人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		3,240	3,864	5,358			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				3,526	4,110	5,605			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		20					
		地方債							
		その他							
一般財源				3,506	4,110	5,605			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識を醸成するためにも、活動を支援する必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 戦没者の御霊やその遺族を慰める活動を支援することで、市民の恒久平和を願う意識の継続を図っている。また、平成27年度からは戦争関連日（広島・長崎原爆投下の日、光海軍工廠空襲の日、終戦記念日）にメール配信による市民への黙とうの呼びかけを実施し、恒久平和を願う意識を醸成している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 戦没者の遺族も高齢となっているが、遺族等の思いや戦争の悲惨さを次世代に引き継ぐためにも、遺族会の活動や遺族の援護事業に対して支援を継続していく必要がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 遺族等の思いや戦争の悲惨さを次世代に引き継ぐためにも、行政として、遺族会の活動や遺族の援護事業に対して支援を継続していく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 3 -	作成者氏名	森重 康男	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	行旅病人等対策事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 6	項目 1 6	人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	行旅病人等	意図 (対象をどのように したいのか)	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき市内で発生した行旅病人及び死亡人に対する支援を実施する。
事務事業 の概要	市内で発生した救護者のいない行旅病人の治療費等の支給及び引取者のいない行旅死亡人の埋葬費用等の支給を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
行旅死亡人取扱件数	件	0	0	0	—	—	—	
行旅病人浮浪者等一時扶助支給件数	件	46	38	47	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	行旅死亡人取扱業務	事業費	件	0	0	0	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	304		
2	行旅病人浮浪者等一時扶助支給業務	事業費	件	46	38	47	—	A	
		事業費	千円	36	57	37	200		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				36	57	37	504		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.34人	0.30人	0.30人			
		人件費（千円） B		2,395	2,147	2,172			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,431	2,204	2,209			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			27				
		地方債							
		その他							
一般財源				2,431	2,177	2,209			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業は、行旅病人及行旅死亡人取扱法に定める事務であり、市で行う必要があることから重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、行旅病人については医療機関において治療の確保をする等の救護を行い、行旅困難者には交通費の支給を行う。行旅死亡人については、警察と連携しながら葬祭手続き及び官報への掲載により、親族の発見に努めている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、救護・援護をしていくために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行旅病人に対する医療行為や行旅死亡人の葬祭執行等の業務であり、市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	讃井 健太郎	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 4 -	作成者氏名	森重 康男	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	低所得者援護対策事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	低所得者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童・生徒を適切に就学させるために必要な支援の実施。 生活困窮者、低所得者、障害者、高齢者等、福祉・教育問題を中心にして地域住民の生活と健康、権利の擁護等に取り組んでいる団体への補助を行う。
事務事業の概要	被保護者世帯の児童や生徒で、保護基準内では準備できない学用品の現物支給や、生活困窮世帯等の健康や福祉の増進・向上に資する活動を実施している団体への助成を行い、低所得者世帯の経済的な生活安定と福祉の向上に努める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	生活と健康を守る会補助業務	事業費	千円	405	405	405	405	A	
2	低所得者援護対策業務	取扱件数		41	45	41		A	
		事業費	千円	103	119	103	222		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				508	524	508	627		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,374	1,073	1,086			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,882	1,597	1,594			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,882	1,597	1,594		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
対象児童・生徒の存否によって給付の発生の有無が決まるため指標として適さない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 低所得世帯の自立構成と生活の安定を図り、福祉の充実につなげる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生活保護法内での対応が困難で、自立促進を促進する上で必要な法外援護として必要と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政の立場では実施が困難と思われる生活困窮者、障害者、高齢者、福祉・教育問題を中心とした地域住民の諸問題に対し、相談業務等に対応するために運営されている団体と連携しながら、市が支援していくことは妥当である。また、進学時の入学準備金で賄えない学校用品等の現物支給は、児童・生徒の教育の振興の一環からも必要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 5 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	民生児童委員活動支援事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 1	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	民生委員・児童委員、民生委員児童委員協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民が、安心して地域で暮らせるようにする。
事務事業の概要	地域福祉推進の最前線で活動する民生委員・児童委員を支援することにより、高齢者や児童の見守り等により市民が安心して地域で暮らせるようにする。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
民生児童委員活動日数（延）	日	19,936	20,556	20,370	20,000	101.9%	20,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	民生児童委員活動運営費交付金業務	民生委員児童委員人数	人	122	122	122	122	A	◎	
		事業費	千円	15,472	17,028	15,099	15,624			
2	地区民生児童委員協議会補助金業務	研修会等開催数	回	1	0	1	1	A	○	
		事業費	千円	668	668	668	668			
3	民生児童委員活動支援事務	民生委員児童委員改選人数	人	41	1	1	45	A	○	
		事業費	千円	517	217	227	620			
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				16,657	17,913	15,994	16,912			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.30人	0.29人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		1,972	2,147	2,100				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				18,629	20,060	18,094				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		7,872	7,856	7,856				
		地方債								
		その他								
一般財源				10,757	12,204	10,238				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立ち、安心で暮らしやすい地域社会をつくるために活動しており、業務への支援を行政が行うことにより、市民生活の安心・安全な暮らしの実現に反映される。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 年々地域における福祉ニーズは複雑化しており、民生委員・児童委員の見守り等の活動を通じて、市民が安心して地域で暮らせる地域社会づくりに貢献している。関係機関とのパイプ役である民生委員の負担を増大させないよう、継続して活動を支援していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民生委員・児童委員の活動や研修に支援することによって、民生委員・児童委員の資質の向上や活動の円滑化につながり、見守り等の活動を通して、市民が地域で安心して暮らせる等地域福祉の向上につながる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は民生委員の活動に対する費用並びに資質向上のための研修費用に対する支援であり、市民が地域で安心して暮らせる等地域福祉の向上につながることから、市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 6 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 1	項目 1	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	光市社会福祉協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域福祉の基幹組織である光市社会福祉協議会の運営強化により、地域福祉の推進を図る。
事務事業の概要	地域福祉の向上を図るため、光市社会福祉協議会への支援を行い、適正な人員配置等により、地域の福祉活動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ふれあいいいききサロンの推進	人	15,495 (2,893)	16,136	17,516	18,000	97.3%	19,000	
ひとり暮らし老人敬愛訪問	人	2,137	2,107	2,209	2,150	102.7%	2,150	
総合相談事業	人	292	344	326	360	90.6%	360	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	社会福祉協議会運営補助金	相談事案件数	回	326	378	370	400	B	◎
		事業費	千円	36,627	43,465	41,521	48,585		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				36,627	43,465	41,521	48,585		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.27人	0.34人	0.34人			
		人件費（千円） B		1,902	2,433	2,462			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				38,529	45,898	43,983			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				38,529	45,898	43,983			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
豊かな福祉社会づくりは行政のみの力で達成できるものではなく、その具現化にあたっては、社会福祉協議会を中核とした、各種ボランティア、福祉団体等からの支援・協力及び連携による地域福祉の推進が必要のため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域福祉の推進には、まとめ役として社会福祉協議会が中心となることが必要である。いきいきサロンの利用者や敬愛訪問人数は増加しており、地域福祉の向上に寄与している。また、総合相談については、単に相談件数の増減だけで成果の判断は難しいが、地域福祉における身近な相談窓口として適正に機能していると判断できる。年々増加する福祉ニーズに対応できるよう行政と社会福祉協議会の連携が一層重要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画を合同で策定しており、地域の課題に対し、地域福祉の中核的組織として、各種事業を推進し、実践していく必要がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画を合同で策定し、行政、社協、民生委員児童委員協議会、ボランティア団体、福祉施設、福祉関係団体等それぞれの役割を実践することで地域福祉を向上させている。市は関係機関と連携を図りながら計画を実践していく必要があるため、事業の実施は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	讃井 健太郎	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 7 -	作成者氏名	市川 恵美	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業			担当課	福祉総務課
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 7	社会福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	体系外	総合計画 後期基本計画 頁

対象	社会福祉法人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。
事務事業の概要	法定受託事務として、所管する社会福祉法人の法人運営と事業経営に係る指導監査を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	社会福祉法人等指導監査事業	指導監査実施数	法人	8	5	8	5	B	
		事業費	千円	55	79	99	143		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				55	79	99	143		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.51人	0.60人	0.65人			
		人件費（千円） B		3,592	4,293	4,706			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				3,647	4,372	4,805			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,647	4,372	4,805		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業は、法定受託事務のため、重点化する業務の選択ができない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 指導監査業務であり、成果を数値化することは困難である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 社会福祉法人として、適正な法人運営と社会福祉事業の円滑な運営を図るためには、法人外部からの監査が有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 平成25年4月から社会福祉法に基づく社会福祉法人の許認可や届出の受理とともに、指導監査などの権限が委譲されたことにより実施するものである。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	讚井 健太郎	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 8 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	障害者等福祉事務費	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 2	障害者福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 4	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援	
					総合計画 後期基本計画 94頁

対象	障害者（児）及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害に対する理解促進と障害者福祉施策の円滑な推進により、さまざまな社会的障壁を除去し、住み慣れた地域での自立と社会参加を促進する。
事務事業の概要	様々な社会的障壁を除去し、障害の有無にかかわらず、基本的人権を享有するかけがえない個人として、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障害に対する理解促進や必要な支援を必要な量受けられる体制づくりを行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
障害者手帳所持者数	人	2,604	2,617	2,618	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務			
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算		
1	地域自立支援協議会等運営業務	●	開催回数	回	23	24	23	24	A	◎		
			事業費	千円	93	127	411	41				
2	障害支援区分認定及び支給決定業務		認定数	人	73	102	134	140	A			
			事業費	千円	2,283	1,969	2,047	2,715				
3	光市身体障害者デイサービスセンター運営業務	●	平均利用者数	人日	17	18	17	18	B			
			事業費	千円	349	5,111	0	10,000				
4	知的・身体障害者相談員業務		延利用人数	人	157	212	206	210	A			
			事業費	千円	221	221	221	221				
5	発達支援指導者研修会の開催		参加人数	人	80	83	59	60	A			
			事業費	千円	25	1	1	33				
6	ふれあい促進事業		実施中学校数	校	—	—	1	2	A	○		
			事業費	千円	—	—	18	67				
7	ひかりおでかけマップ作成事業								A	○		
			事業費	千円	—	—	0	881				
8	災害時障害識別用ベスト配布事業		配布人数	人	—	—	62	—	D			
			事業費	千円	—	—	216	—				
9	その他内部事務								A			
			事業費	千円	17,681	73,348	23,216	6,353				
10												
			事業費	千円								
11												
			事業費	千円								
12												
			事業費	千円								
13												
			事業費	千円								
14												
			事業費	千円								
15												
			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円）				A		20,652	80,777	26,130	20,311			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.67人	0.98人	1.15人					
		人件費（千円）		B	4,734	7,012	8,326					
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		25,386	87,789	34,456				
財源内訳		国庫支出金			180	2,051	232					
		県支出金			286	218	223					
		地方債										
		その他						57				
		一般財源			24,920	85,520	33,944					

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域自立支援協議会など各種協議会運営業務は、当事者や家族、そして様々な関係機関が関わり、障害のある人を支援するうえでの課題を抽出し、取組みにつなげており、事務事業の意図を達成するうえで最重要と考える。また、平成27年3月に策定した第2次光市障害者福祉基本計画及び第4期光市障害福祉計画の基本理念である共生社会の実現に向けた重要な取組みとして、障害についての理解や障害がある人とない人の相互理解、物理的バリアフリーだけでなく心のバリアフリーの推進を目的とした「ふれあい促進事業」、「ひかりおでかけマップ作成事業」を重点業務として位置付ける。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 27年度は、「ふれあい促進事業」、「ひかりおでかけマップ作成事業」、「災害時障害識別用ベストの配布」など新たな取組みを行った。それぞれ地域自立支援協議会との連携し、行政だけでなく、事業者や障害のある人も参加し、事業を進めており、共生社会の実現に向けた取組みを官民共同で実施することができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域に密着した相談体制、各関係機関との連携など、支援を必要とする人を制度に結びつけるための一連の流れが整備されていることから、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業を構成する業務は、市が実施主体となり様々な関係機関と役割分担しながら業務を行う必要があるため妥当であると考ええる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	讃井 健太郎	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 9 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	海浜荘管理運営事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 2	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 2 4	項目 1 2 4	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援	
					総合計画 後期基本計画 94 頁

対象	海浜荘	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者(児)に対し、必要な障害福祉サービスを提供できる場所として適切に管理運営し、安心安全に利用できる施設にする。
事務事業の概要	障害者(児)の拠点となり障害者福祉活動の充実を図る施設「障害者(児)地域支援施設(海浜荘)」を適切に管理運営し、利用者が、安心安全に利用できる施設にする。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者数(延)	人	8,749	9,575	9,175	9,600	95.6%	9,600	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	施設維持管理業務	開館日数	日	291	287	285	293	B	◎
		事業費	千円	2,153	2,772	2,245	2,338		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A					2,153	2,772	2,245	2,338	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.62人	0.63人	0.49人			
		人件費(千円) B		4,381	4,508	3,548			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				6,534	7,280	5,793			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		71	73	73			
		一般財源		6,463	7,207	5,720			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
当該施設は、建築後50年が経過し老朽化が進んでおり、障害者の方に安心安全に利用していただくため、適切な維持管理が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>適切な修繕対応等により施設の維持管理がされている。平成27年度は前年度に比べ若干利用者数は減少しているものの、利用団体の運営努力もあり、多くの利用がされている。今後、老朽化に伴う修繕箇所が増加が懸念されるが、引き続き利用者の安全を主眼として施設の維持管理に努めていきたい。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>施設の維持管理に必要な業務で構成しており有効。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>本施設において、市が社会福祉法人に委託して地域活動支援センター事業を、NPO法人が貸館利用により障害福祉サービス事業を実施しており、市の責任において施設管理を行うことは妥当であると考えられる。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	讚井 健太郎	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 10 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	自立支援給付事業	担当課	福祉総務		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 2	障害者福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 4	項目 1 2 4	人と地域で支え合うまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援	
					総合計画 後期基本計画 94頁

対象	障害者及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	日中活動の場づくりや介護負担の軽減・医療費負担の軽減等により、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
事務事業の概要	障害者総合支援法に基づき、障害のある人に対し、相談支援や区分認定審査会等を経て、障害福祉サービス事業や自立支援医療給付を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
各種サービス等利用者数(延)	人	7,140	7,445	7,830	8,222	95.2%	8,050	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	居宅系サービス給付業務	●	延利用人数	人月	646	703	975	1,023	A	○
			事業費	千円	30,609	29,151	41,079	44,700		
2	施設系サービス給付業務	●	延利用人数	人月	4,783	4,706	4,907	5,000	A	○
			事業費	千円	686,471	720,047	759,515	763,000		
3	補装具支給（支給・修理）業務		延利用人数	人	79	80	63	95	A	
			事業費	千円	7,122	9,631	5,941	10,600		
4	計画相談支援給付業務	●	延利用人数	人月	494	754	702	700	A	◎
			事業費	千円	7,345	8,112	10,186	10,600		
5	障害者自立支援審査会運営業務		開催回数	回	12	12	12	12	A	
			事業費	千円	2,507	2,584	2,770	2,796		
6	自立支援医療費支給業務		延利用人数	人月	1,138	1,201	1,171	1,220	A	
			事業費	千円	57,332	53,974	57,814	61,200		
7	身体障害者デイサービス事業補助金		事業費	千円	6,960	5,730	5,730	3,930	A	
8	やむを得ない事由による措置給付業務		延利用人数	人	0	1	0	0	A	
			事業費	千円	0	1,081	0	0		
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	798,346	830,310	883,035	896,826	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.70人	1.79人	1.94人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）		B	11,989	12,807	14,046			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	810,335	843,117	897,081		
財源内訳		国庫支出金		393,226	425,216	429,876				
		県支出金		196,612	212,608	214,938				
		地方債								
		その他		151	127	126				
一般財源		220,346	205,166	252,141						

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
必要なサービスや制度につなぐ役割である「計画相談支援給付業務」は、いわゆる「ケアマネジメント」機能であり、最も重要と考える。また、ケアマネジメントを通じ、障害がある人が日中活動の場の確保や介護負担軽減を図るための支援の提供を受ける「居宅系サービス給付業務」「施設系サービス給付業務」が重要業務となる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 目標値には達成していないものの、適切な相談支援により、必要なサービスが提供されていると考 える。今後も引き続き相談支援を通じ、適切なサービスが提供できるよう事業を実施する必要があ る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 障害者総合支援法の規定に基づく障害福祉サービスや自立支援医療給付事業等、いわゆる法定給付 事業で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 障害者総合支援法の規定に基づき、社会福祉法人等が実施する事業に対する給付を市が行ってお り、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 11 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	地域生活支援事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 2	障害者福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 4	項目 1 2 4	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援	
					総合計画 後期基本計画 94頁

対象	障害者(児)、難病患者及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等が、住みなれた地域社会の中で自立し、社会参加ができるようにする。
事務事業の概要	自立支援給付事業と並ぶ、障害者総合支援法に基づく事業であるが、その中でも、市町で柔軟に事業実施が可能な事業として、障害のある人の地域生活の支援と社会参加の促進、そして介護者の負担軽減を図る業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
各種制度・サービス等利用者数	人	8,680	9,016	8,596	9,614	89.4%	9,396	
日中一時支援等利用時間	時間	1,882	2,037	2,088	2,126	98.2%	2,375	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	日常生活用具給付業務	延利用人数	人	1,328	1,324	1,251	1,300	A	○
		事業費	千円	12,820	11,464	10,885	13,500		
2	地域生活を支援する業務 ●	延利用人数	人	49 (16)	35 (15)	22 (13)	35 (14)	A	
		事業費	千円	304	301	325	620		
3	心身障害者福祉作業所設置業務 ●	延利用人数	人	2,871	2,781	2,880	2,900	A	
		事業費	千円	9,086	9,093	8,960	9,118		
4	障害者自動車改造・免許取得助成事業補助金 ●	延利用人数	人	1	7	3	7	A	
		事業費	千円	100	700	295	800		
5	障害者相談支援事業 ●	延利用人数	人	2,025	2,548	2,941	3,000	B	◎
		事業費	千円	2,563	2,336	1,558	2,045		
6	成年後見人制度	延利用人数	人	1	3	3	3	A	
		事業費	千円	5	102	24	678		
7	機能訓練給付業務	延利用人数	人	430	360	259	301	A	
		事業費	千円	3,528	2,934	2,108	2,400		
8	移動支援給付事業 ●	利用時間	時間	686	707	800	975	A	
		事業費	千円	1,568	1,613	1,710	2,280		
9	日中一時支援業務 ●	利用時間	時間	1,196	1,330	1,288	1,400	A	
		事業費	千円	6,779	7,508	7,204	8,560		
10	地域活動支援センター運営業務(ウイング)	延利用人数	人	1,092	939	452	500	A	○
		事業費	千円	2,685	2,330	1,131	618		
11	周南3市ふれあいフェスタ ●	参加人数	人	159	357(光市主催)	203	350	A	
		事業費	千円	79	76	92	124		
12	移動支援業務 ●	延利用人数	人	724	705	582	800	A	
		事業費	千円	1,136	1,136	1,136	1,136		
13	自発的活動支援事業	参加人数	人	-	144	67	100	A	
		事業費	千円	-	22	22	30		
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A					40,653	39,615	35,450	41,909	
職員人件費等		業務量(人工数)		1.20人	1.08人	1.69人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費(千円) B		8,467	7,727	12,236			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					49,120	47,342	47,686		
財源内訳		国庫支出金		8,970	8,888	8,601			
		県支出金		4,485	4,445	4,300			
		地方債							
		その他				6			
		一般財源		35,665	34,009	34,779			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
障害者相談支援事業は、支援を必要とする人を適切な支援に結びつけるための事業であり、事務事業の意図を達成するための土台となる事業であるため、最重要と考えられる。日常生活用具給付業務は、日常生活において、障害の内容に応じた「不便さ」を解消するための福祉用具の購入費助成であり、自立した地域生活を促す重要な業務。また、地域活動支援センター運営事業は、精神障害者等の日中活動の場を提供する事業で、社会参加を促進する重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 目標値は若干下回っているが、適切な相談支援により、必要なサービスが提供されていると考える。今後も引き続き相談支援を通じ、障害者総合支援法の地域生活支援事業の枠組みの中で市の実情に応じた支援が提供できる事業として継続する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 障害者総合支援法において地域生活支援事業と規定された事業で構成されており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となり、構成する多くの事業を社会福祉法人やNPO法人への委託などにより実施、運営しており、適切な役割分担がされている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 12 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	障害者等支援事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 2	障害者福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 4	項目	人と地域で支え合うまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援	
					総合計画 後期基本計画 94頁

対象	障害者（児）及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等の生活支援及び障害者団体等への支援を行うことにより、障害者等の自立と社会参加を図るとともに、地域社会において共に暮らす社会を目指す。
事務事業の概要	障害者総合支援法に基づく2大事業「自立支援給付事業」「地域生活支援事業」を補完する事業として、障害のある人の自立と社会参加を支援し、地域社会における共生社会の実現を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
障害児通所支援延利用者数	人月	605	851	989	1,000	98.9%	1,080	
各種制度利用者数	人	1,620	1,594	1,587	1,654	95.9%	1,639	
福祉タクシー利用券利用回数	回	18,669	17,344	17,401	18,450	94.3%	18,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	重度障害者（児）医療費助成業務	利用人数	人	1,308	1,286	1,276	1,300	A	○	
		事業費	千円	225,774	214,657	210,391	218,570			
2	障害児通所・療育支援業務 ●	障害児通所支援延利用者数	人月	605	851	989	1,080	A	◎	
		事業費	千円	28,995	42,860	48,010	52,700			
3	障害児（者）移動支援業務	福祉タクシー利用券交付冊数	冊	904	847	812	850	A		
		事業費	千円	11,305	10,684	10,589	11,100			
4	障害児（者）社会参加支援事業 ●	利用人数	人	3	6	2	2	A		
		事業費	千円	274	237	201	674			
5	障害者福祉推進協議会補助金	事業費	千円	933	980	958	1,080	B		
6	知的障害者地域生活援助事業補助金	利用人数	人	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	119	119	119	119			
7	障害児（者）生活支援業務	支給実人員	人	260	255	255	273	A		
		事業費	千円	21,970	21,366	21,443	23,147			
8	障害児（者）家族サポート事業補助金	事業費	千円	2,000	1,000	1,000	1,000	A		
9	介護用車両改造費助成事業補助金	利用人数	人	0	0	0	2	A		
		事業費	千円	0	0	0	400			
10	心身障害者（児）福祉対策事業補助金	事業費	千円	415	300	397	868	B		
11	心身障害者各種福祉大会補助金	事業費	千円	220	130	126	630	B		
12	大和あけぼの園補助金	事業費	千円	4,813	4,763	4,712	4,662	A		
13	障害者扶養共済制度掛金助成	利用人数	人	17	15	12	13	A		
		事業費	千円	1,574	1,165	1,031	1,393			
14	就労支援業務	利用人数	人	31	31	41	50	A		
		事業費	千円	1,546	1,706	1,361	1,896			
15	全国障害者スポーツ大会出場者激励	出場人数	人	—	—	3	3	A		
		事業費	千円	—	—	18	18			
直接事業費の合計（千円） A				299,938	299,967	300,356	318,257			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.25人	1.84人	1.50人				
		人件費（千円） B		8,812	13,165	10,860				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				308,750	313,132	311,216				
財源内訳		国庫支出金		24,473	31,845	33,936				
		県支出金		86,553	80,332	80,745				
		地方債								
		その他		184	60,907	60,776				
一般財源				197,540	140,048	135,759				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
障害児通所・療育支援業務は、障害児の日中及び放課後の支援とこれらの事業につなぐための計画相談支援を行っており、障害児の居場所の確保と保護者の社会進出や休息を支援する事業として最重要。また、障害のある人の医療費負担の軽減による、健康状態の安定や生活面の支援において重要であり、重点項目とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 障害児通所支援は、近隣市町を中心に、サービス提供事業所の増加が進み、目標値には達していないものの利用は伸びており、必要な人に必要な支援が提供されつつある状況と考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は、障害者総合支援法に規定される自立支援給付、地域生活支援事業以外の障害者の社会参加と自立を直接的に支援する業務、団体活動の支援や障害者の一般就労に向けた「職場実習」を支援する業務等障害がある人を支援する施策で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種団体への事業補助や給付事業により、自立と社会参加の促進等に取り組んでおり、市と各種団体、そしてサービス提供事業所等と役割分担がなされ、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 13 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	障害者虐待防止対策事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 2	障害者福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目 1 4	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援	
					総合計画 後期基本計画 94頁

対象	障害者（児）及び家族、障害福祉サービス事業所職員、障害者支援施設職員、障害者を雇用している事業主、地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等の日常生活や障害者虐待に対する理解を促進し、障害者虐待を防止するとともに、地域社会の中で共に暮らす社会を目指す。
事務事業の概要	地域住民や関係機関に、障害者の地域生活や障害者虐待の実態等について理解を深めていただき、障害者虐待の未然防止や共生社会の実現に努める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
講演会参加者数	人	80	43	41	100	41.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	障害者虐待予防講演会の開催	講演会開催回数	回	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	82	106	80	85		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				82	106	80	85		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.80人	0.88人	0.48人			
		人件費（千円） B		5,642	6,296	3,475			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,724	6,402	3,555			
財源内訳		国庫支出金		41	79	30			
		県支出金				15			
		地方債							
		その他							
一般財源				5,683	6,323	3,510			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
障害者虐待防止法第4条に基づき、地方公共団体の責務として、障害者虐待を防止するための啓発を行う必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 虐待予防を①地域の土壌作り（市民向け）、②支援者の育成（福祉関係者向け）、③組織づくり（福祉関係者向け）の3段階に分けて研修会を実施。3つの段階に分けて研修を実施したことで、体系的に理解を進めることができた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 障害者虐待防止に係る業務で構成されており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 障害者の虐待防止の取組みは市が主体となった行うべきものであり妥当。なお、講師選定や内容については、障害福祉に関係する各機関で構成される「光市地域自立支援協議会」の協力を得ており、役割分担が適切に行われている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 1 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	老人福祉事務費	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 3	老人福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	在宅介護支援センター、65歳以上の高齢者、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設を適切に維持管理する。 高齢者福祉事業に係る事務の効率化を図り、高齢者福祉の増進を図る。
事務事業の概要	高齢者福祉事業全般に係る事務、在宅介護支援センター及びゲートボール場の維持管理、在日外国人等高齢者に対する給付金支給		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	高齢者福祉事業事務	臨時職員数	人	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	1,422	1,798	1,697	1,966		
2	在宅介護支援センター管理業務	施設数	施設	3	3	3	3	A	○
		事業費	千円	999	321	670	408		
3	在日外国人等高齢者福祉給付金支給業務	対象者数	人	2	1	1	1	A	
		事業費	千円	200	120	120	360		
4	ゲートボール場管理業務	ゲートボール場数	箇所	28	28	28	3	A	
		事業費	千円	40	42	49	140		
5	山口県高齢者大会補助業務	大会参加数	回	0	0	—	—		
		事業費	千円	0	0	—	—		
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
直接事業費の合計（千円）		A		2,661	2,281	2,536	2,874		
職員人件費等	業務量（人工数）			0.25人	0.18人	0.27人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
	人件費（千円）	B		1,761	1,288	1,955			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B		4,422	3,569	4,491			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			13	2	15			
一般財源				4,409	3,567	4,476			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
高齢者福祉事業全般に関わるものであることから、「高齢者福祉事業事務」を最重点化業務とした。「在宅介護支援センター管理業務」は、地域包括支援センターのランチ機能を持つ相談窓口としての施設を適切に管理することが高齢者福祉の増進につながることから重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 高齢者福祉事業全体に係る事業であり成果指標の設定になじまないが、事務の効率化を図りながら業務を実施することで、高齢者福祉事業全般の円滑な運営につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者福祉事業の増進に係る業務として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者福祉事業全般に係る事業であることから、市が実施すべきである。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 2 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	老人施設福祉事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	環境上及び経済的理由等により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者及び一時的な養護を必要とする65歳以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心安全な生活の場を確保する。
事務事業の概要	環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を、老人福祉法に基づき、養護老人ホーム等の施設に入所させ、生活の安定を図る。一時的な支援を必要とする65歳以上の高齢者を養護老人ホーム等の空居室に短期間宿泊させ、適切な支援につなげ、生活の安定を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	老人ホーム入所措置業務	措置人数	人	43	41	41	—	A	◎
		事業費	千円	89,493	91,142	91,331	95,000		
2	老人ホーム入所判定委員会業務	開催回数	回	1	1	1	—	A	
		事業費	千円	3	10	10	21		
3	短期宿泊事業	利用者数	人	—	1	1	4	A	○
		事業費	千円	—	40	2	146		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	89,496	91,192	91,343	95,167	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.22人	0.27人			
		人件費（千円）		B	1,197	1,574	1,955		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	90,693	92,766	93,298		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			19,542	19,122	17,392		
		一般財源			71,151	73,644	75,906		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
老人福祉法の規定に基づく高齢者の生活の安定のために必要な業務であるため、「老人ホーム入所措置業務」を最重点化業務とし、一時的に支援が必要となった高齢者を適切な支援につなげることは、その後の安定した生活の継続のために重要であることから、「短期宿泊事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老人福祉法の規定により必要と認められたときに措置する事業であるため成果指標は設定しないが、入所が必要と思われる高齢者に対し適切に措置を実施している。また、一時的な支援が必要となった高齢者に対しても、施設に入所させ適切な支援につなげている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 老人福祉法の規定に基づき、居宅において適切な養護を受けることが困難な高齢者及び一時的に支援が必要な高齢者の生活の安定を図るための業務として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法に基づく業務であること及び高齢者の権利擁護の観点から市が主体となり実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 3 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	居宅生活支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 3	老人福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	概ね65歳以上の低所得又は虚弱なひとり暮らし高齢者・在宅寝たきり高齢者・後期高齢者医療被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援・要介護状態になることの予防を図るとともに、在宅での安定した日常生活の継続が可能となるよう支援する。
事務事業の概要	在宅の高齢者等を対象に、安心安全な生活につながる機器の貸与又は給付や衛生的で快適な生活につながるサービスの提供及び移動支援により在宅生活を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
緊急通報装置設置台数	台	366	390	399	410	97.3%	430	
寝具乾燥消毒サービス延利用者数	人	114	102	115	200	57.5%	200	
日常生活用具給付サービス事業利用者数	人	1	0	0	4	0.0%	4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	緊急通報体制整備事業	設置台数	台	366	390	399	430	A	◎
		事業費	千円	5,390	4,680	3,484	1,936		
2	寝具乾燥消毒サービス事業	延利用者数	人	114	102	115	200	A	○
		事業費	千円	397	486	505	795		
3	生活支援訪問サービス事業	利用者数	人	1	1	—	—		
		事業費	千円	32	34	—	—		
4	日常生活用具給付サービス事業	利用者数	人	1	0	0	4	B	
		事業費	千円	33	0	0	127		
5	はり及びきゅうの施術費助成事業	延利用者数	人	820	885	—	—		
		事業費	千円	3,457	4,086	—	—		
6	訪問理美容サービス事業	利用者数	人	—	—	6	11	B	
		事業費	千円	—	—	30	198		
7	在宅寝たきり老人リフト付きタクシー助成事業	利用者数	人	—	—	0	5	B	
		事業費	千円	—	—	0	17		
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				9,309	9,286	4,019	3,073		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.29人	0.26人	0.38人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		2,043	1,860	2,751			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				11,352	11,146	6,770			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		2,132	1,916	2,836			
		一般財源		9,220	9,230	3,934			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の緊急時における不安を解消する手段として大変有効であり、緊急通報装置の設置を希望する相談等も増加傾向にあるため、「緊急通報体制整備事業」を最重点化事業とした。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等が清潔で快適な生活を送るために重要度の高い事業であることから、「寝具乾燥消毒サービス事業」を重点化事業とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 緊急通報装置の設置台数は年々増加しているが、虚弱な高齢者等の生活の安全を確保する観点から継続が必要な事業であり、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加が見込まれる中、今後費用対効果等も考慮し、より効果的な事業運営について検討が必要。 利用者数が伸びていない事業については、安心安全で衛生的な在宅生活につなげるために必要な事業であることから、適切な利用につながるよう努める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の安心安全で衛生的な在宅生活の確保を支援する業務として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 虚弱な高齢者等の在宅生活支援の基本となる事業であり、社会福祉協議会や民生委員等との連携も必要であることから、市が実施すべき事業として妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	310 - 7 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	居宅生活支援事業（はり・きゅう施術費助成事業）		担当課	市民課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	後期高齢者医療被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	被保険者の生活及び心身の安定を図るとともに、健康の増進に寄与する。
事務事業の概要	後期高齢者医療被保険者を対象に、はり及びきゅうの施術費の一部を助成することで健康の増進に寄与し、在宅生活を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
はり及びきゅうの施術費助成事業延べ利用者数	人	820	885	1,043	930	112.2%	1,150	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	はり及びきゅうの施術費助成事業	延べ利用者数	人	820	885	1,043	1,150	A	◎
		事業費	千円	3,457	4,086	4,435	4,500		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,457	4,086	4,435	4,500	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.29人	0.26人	0.22人			
		人件費（千円） B		2,043	1,860	1,593			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					5,500	5,946	6,028		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			2,132	1,916	1,961		
		一般財源			3,368	4,030	4,067		

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
助成対象者である後期高齢者医療被保険者は年々増加しており、今後やはり及びきゅうに対する助成事業の利用者は増加すると見込まれるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 はり及びきゅうを利用する際の施術費用の助成を行うことで、後期高齢者医療被保険者の経済的負担を軽減し、健康の保持、増進に繋がる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 後期高齢者医療被保険者の経済的負担の軽減、また健康の保持、増進により医療費の削減のための取組みのひとつとして有効な手段であると考えます。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 対象が後期高齢者医療被保険者であり、市が実施することが適当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 和男	最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 4 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域福祉支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、寝たきり高齢者、ボランティア団体、地区社協	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心してその人らしい暮らしを継続していくことができるようにするとともに、市民相互で支え合う地域福祉の推進を図る。
事務事業の概要	高齢者の趣味や教養向上のための学習機会の提供、市民相互の支え合いによる相談業務や見守り業務を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ことぶき教室開催回数	回	168	160	176	200	88.0%	200	
友愛訪問活動訪問者数	人	1,763	1,707	1,852	2,544	72.8%	2,625	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務			
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算		
1	ことぶき教室実施事業	●	開催回数	回	168	160	176	200	A	○		
			事業費	千円	1,080	1,080	1,080	1,080				
2	ふるさと福祉基金活用事業		基金運用益	千円	159	751	—	—				
			事業費	千円	1,787	1,770	—	—				
3	高齢者生活相談業務	●	事務局員数	人	1	1	1	1	A			
			事業費	千円	649	649	668	670				
4	友愛訪問活動促進事業	●	訪問者数	人	1,763	1,707	1,852	2,625	A	◎		
			事業費	千円	629	629	629	650				
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円）					A	4,145	4,128	2,377	2,400			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.20人	0.22人	0.18人					
		人件費（千円）		B	1,409	1,574	1,303					
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	5,554	5,702	3,680				
財源内訳			国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他			160	751					
一般財源						5,394	4,951	3,680				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
高齢者を中心とした市民相互の助け合いにより、高齢者の見守り支援体制の構築が図られるだけでなく、高齢者の生きがいと社会参加にもつながり、介護予防の面からも有効であることから、「友愛訪問活動促進事業」を最重点化業務とし、学習機会の提供により、社会参加と介護予防につながることから、「ことぶき教室実施事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中、市民相互による見守り支援体制の構築は非常に重要であり、また元気な高齢者が支援の担い手になることで生きがいや介護予防にもつながっていることから、継続して取組みを支援する必要がある。また、ことぶき教室は、高齢者の社会参加を促進し生きがい対策や介護予防効果も含んだ事業であり、高齢者の主体的取組みであることから、継続して支援する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者自身が中心となり、積極的な社会参加と市民相互の支え合いの体制づくりの推進につながっており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会参加や互助による支援体制の構築等高齢者の主体的な取組みを促進することは、市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 5 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	生きがい対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目 1 2 3	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	老人クラブ、概ね60歳以上の市民、牛島憩いの家デイサービスセンター	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が生きがいを持って積極的に社会参加し、有意義な人生を送れるよう支援する。離島の高齢者への通所介護サービスの提供の場、交流及び健康づくりの場として施設を適切に管理し、高齢者の心身の健康維持を図る。
事務事業の概要	老人クラブの諸活動等に対し支援を行う。牛島憩いの家デイサービスセンターを適切に維持管理し、離島の高齢者の通所介護サービスの提供の場、交流及び健康づくりの場を提供する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
老人クラブ会員数	人	3,770	3,750	3,790	3,880	97.7%	4,000	
単位クラブ数	団体	67	67	69	67	103.0%	67	
牛島憩いの家デイサービスセンター延利用者数	人	1,317	1,397	1,385	1,400	98.9%	1,400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	生きがいと健康づくり推進事業	●	参加者数	人	1,355	1,446	1,273	1,500	A	
		事業費	千円	480	400	400	400			
2	老人クラブ活動支援事業	●	単位クラブ数	団体	67	67	69	67	A	○
		事業費	千円	3,775	3,746	3,830	4,060			
3	老人クラブ連合会活動支援事業	●	老人クラブ会員数	人	3,770	3,750	3,790	4,000	A	○
		事業費	千円	2,410	2,410	2,410	2,410			
4	牛島憩いの家デイサービスセンター管理業務	●	延利用者数	人	1,317	1,397	1,385	1,400	A	◎
		事業費	千円	4,096	3,416	3,416	1,684			
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						10,761	9,972	10,056	8,554	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.37人	0.16人	0.18人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			2,606	1,145	1,303			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						13,367	11,117	11,359		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			1,430	1,160	1,160			
		地方債								
		その他			40					
一般財源					11,897	9,957	10,199			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
離島の高齢者に対し介護サービスの提供の場、交流及び健康づくりの場を提供することは、他地域との格差を無くすために必要であることから、「牛島憩いの家デイサービスセンター管理業務」を最重点化業務とした。老人クラブ活動を支援することは、高齢者の社会参加や生きがい対策に有効であることから「老人クラブ活動支援事業」「老人クラブ連合会活動支援事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 牛島憩いの家デイサービスセンターの利用者数は、島民人口の減少を考えると比較的安定した利用者数が保たれており、引き続き離島へのサービスを実施していく。また、老人クラブの主体的取組みにより会員数及び単位クラブ数はわずかながら増加しており、今後も活動支援により、高齢者の社会参加を促進していくことが重要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の社会参加の場や機会の提供支援は、生きがい対策や介護予防、健康づくりにつながる業務として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者の生きがい対策及び健康の維持増進を図ることは市の役割であり、通所介護サービス事業所としての指定を受けている社会福祉協議会に指定管理者として牛島憩いの家デイサービスセンターの管理を委託することは、健康面のサービスの確保及び運営コストの面からも妥当である。 地域を基盤とする高齢者の自主組織である老人クラブは、高齢者の生活支援及び介護予防サービスの担い手としても活動を期待する団体であり、市が支援をすることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 6 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	高齢者就労事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	60歳以上80歳以下の低所得高齢者、 光市高齢者福祉就労事業運営協議会	意図 (対象をどのように したいのか)	低所得高齢者の生きがいがづくりと生活の安定を図る。
事務事業 の概要	低所得高齢者に対し、市が指定する公園等の清掃や除草作業等の就労の場を提供し、生活支援を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
就労率	%	96.1	95.2	94.0	99.0	94.9%	99.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	高齢者就労事業 ●	就労人数	人	74	73	68	67	B	◎
		事業費	千円	831	45,563	43,907	47,160		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				831	45,563	43,907	47,160		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.11人	0.20人	0.17人			
		人件費（千円） B		775	1,431	1,231			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,606	46,994	45,138			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,606	46,994	45,138			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
低所得高齢者の生活の安定を図るために必要な業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就労率は常に高く、低所得高齢者の生きがい対策と生活の安定確保に一定の成果は得られているが、真に支援が必要な高齢者に就労機会が提供可能となるよう、事業の趣旨、就労要件や作業場所の適正化を図る必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 低所得高齢者の生きがい確保と生活の安定を図る業務であり有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 低所得高齢者の生活の安定を図る事業であり、市が実施することは妥当である。 また、就労者自らで組織する協議会が、就労現場間の連絡調整及び管理を行うことで、効率的な業務運営につながっている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 7 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	敬老事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	70歳以上の高齢者 88歳及び99歳以上に到達した高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
事務事業の概要	70歳以上の高齢者を対象に、地域ごとに敬老行事を開催する。 88歳及び99歳以上に到達した長寿高齢者に対し、祝品（商品券）を贈呈する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
敬老行事参加率	%	14.3	15.0	14.6	15.5	94.2%	16.0	
祝品使用率	%	96.9	98.1	97.9	100.0	97.9%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	敬老行事実施事業	参加率	%	14.3	15.0	14.6	16.0	B	◎
		事業費	千円	8,116	8,193	8,338	8,944		
2	長寿者祝品支給事業	支給対象者数	人	363	363	382	460	B	○
		事業費	千円	5,535	5,850	5,972	7,424		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				13,651	14,043	14,310	16,368		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.21人	0.24人	0.17人			
		人件費（千円） B		1,479	1,717	1,231			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				15,130	15,760	15,541			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				15,130	15,760	15,541			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「敬老行事実施事業」は、高齢者への敬意を表し長寿を祝うだけでなく、高齢者同士の交流により引きこもりや孤立防止等にも有効であるため最重点化業務とした。また、「長寿者祝品支給事業」は、長寿に対する感謝の気持ちが生きる意欲の向上につながることから、重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 敬老行事は、この数年参加率に大きな変化はないが、長寿を祝うだけでなく介護予防の観点からも有効な事業である。また、祝品支給事業については、祝品使用率が高く対象者に好評である。いずれも高齢化の進展に伴う経費増大への対応を検討する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 敬老行事の開催や祝品の支給は、長寿高齢者に対する敬意と慶祝の目的の他に、病気や老いの不安を抱える高齢者の健康長寿への意欲向上にもつながり有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法の規定に基づく取組みであり市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 8 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	災害時要援護者把握事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 3 1	項目 人暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進	総合計画 後期基本計画 170頁	

対象	在宅のひとり暮らし高齢者や障害者等災害時に自主避難が困難な者（災害時要援護者）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	災害時要援護者名簿を作成し、災害時における適切な避難支援を受けられるようにする。
事務事業の概要	災害時要援護者の支援体制の充実に向け、民生委員児童委員協議会の協力のもと対象者を把握し、災害時要援護者名簿を作成・管理し、自主防災組織等避難支援等関係者に対し情報提供を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
平常時情報提供同意率	%	22.9	23.4	24.3	25.0	97.2%	26.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	災害時要援護者把握事業 ●	平常時情報提供同意率	%	22.9	23.4	24.3	26.0	A	◎
		事業費	千円	1,275	1,282	2,145	1,703		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,275	1,282	2,145	1,703	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.31人	0.24人	0.27人			
		人件費（千円） B		2,184	1,717	1,955			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,459	2,999	4,100		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				492	548		
一般財源				3,459	2,507	3,552			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
災害時要援護者の支援体制を構築するためには、対象者の把握が基本となるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 民生委員児童委員協議会の協力のもと、制度の周知と対象者の把握により、平常時情報提供同意率は伸びているが、地域における支援体制が十分ではないことから、自主防災組織を中心とした地域の支援体制の構築に関し、担当課と連携して取り組んでいく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 災害時要援護者の避難支援体制を構築するためには、対象者の把握と名簿作成が必要なため有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 災害対策基本法において、市に災害時要援護者名簿の作成が義務付けられているため妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 10 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域福祉施設整備事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 3	老人福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	地域密着型サービス施設を利用する要介護認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が住み慣れたまちで自分らしく生活を続けることができる環境整備の促進を図る。
事務事業の概要	介護保険事業計画に位置付けられた認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービスの整備促進を図るため、整備事業者に対し、施設整備及び開設準備に係る経費について、県の補助金（平成26年度から国の交付金）を活用した補助金（交付金）を交付する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	地域福祉施設整備事業 (ハード)	補助金申請数	件	0	1	0	1	A	
		事業費	千円	0	15,000	0	5,670		
2	地域福祉施設整備事業 (ソフト)	補助金申請数	件	0	1	0	1	A	
		事業費	千円	0	5,400	0	10,300		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
直接事業費の合計（千円）		A		20,400		15,970			
職員人件費等	業務量（人工数）		0.72人	0.37人	0.32人		【業務評価】		
	人件費（千円）	B	5,072	2,647	2,317				
人件費を含む総事業費（千円）		A + B	5,072	23,047	2,317		A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
財源内訳	国庫支出金			20,400					
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源			5,072	2,647	2,317				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
県（国）及び本市の補助金（交付金）要綱に基づくものであるため、重点化する事業を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険事業計画に位置付けられた地域密着型サービスの整備促進を図るため、整備事業者に補助金（交付金）を交付するものであり、成果指標を設定できない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 補助金（交付金）については、施設整備（ハード）と開設準備（ソフト）の2つであり、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業計画に定める施設整備に対し、市補助金（交付金）要綱に基づき補助金を交付するものであり、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	310 - 9 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国民年金事務費	担当課	市民課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 4	国民年金費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	国民年金被保険者及び任意加入者・受給者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安定した老後の保障と、国民年金制度の長期安定を図り、市民生活の充実に努める。
事務事業の概要	国民年金制度の加入受付及び年金保険料納付困難者に対する免除申請の受付業務、また老齢年金等の裁定請求の受付及び死亡等の未支給年金受付業務も行っている。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	国民年金法定受託事務	広報回数	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	316	2,334	253	278		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					316	2,334	253	278	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.44人	1.54人	1.49人			
		人件費（千円） B		10,143	11,019	10,788			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					10,459	13,353	11,041		
財源内訳		国庫支出金		8,815	11,420	4,615			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,644	1,933	6,426			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
法定受託事務のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 法定受託事務であり、指標を設定することになじまないが、国民年金制度に対する理解を求めため、広報やホームページ等を利用し住民に情報を提供したり、窓口対応時も正確な情報に基づいて事務を行い、年金加入者や未納者の減少に努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 法定受託事務であり、法に基づいた業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国民年金法で規定された法定受託事務のため、市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 和男	最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 14 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	総合福祉センター管理運営事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 1	社会福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 1	項目 1	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「あいばーく」来館者等の方に、安心して施設利用等していただけるように対応する。
事務事業の概要	『おもてなしの心を持って市民サービスの充実を図る』『ワンストップサービスによる市民サービスの充実』『オープンスペース化により、窓口業務の連携や効率化を図る』等行い、職員も市民コンシェルジュ事業により、市民に優しい福祉のまちとしての環境をつくる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
あいばーく光施設利用者数	人	108,972	93,442	114,308	100,000	114.3%	115,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	あいばーく光管理運営業務	開館日数	回	244	244	243	243	B	◎
		事業費	千円	36,896	41,039	41,942	42,420		
2	あいばーく光内貸館業務	貸館利用者数	回	57,062	41,773	53,810	58,000	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	あいばーく光維持管理業務	施設保守対象日数		365	365	366	365	B	○
		事業費	千円	5,154	5,285	5,343	5,319		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				42,050	46,324	47,285	47,739		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.63人	1.54人	1.39人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		11,482	11,019	10,064			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				53,532	57,343	57,349			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		4,982	3,955	3,456			
		一般財源		48,550	53,388	53,893			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
『おもてなしの心を持って市民サービスの充実を図る』『ワンストップサービスによる市民サービスの充実』『オープンスペース化により、窓口業務の連携や効率化を図る』等行い、職員も市民コンシェルジュ事業により、市民に優しい福祉のまちにふさわしい施設としての環境をつくり、多くの市民が足を運びやすい施設を目指す。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 施設利用者数は平成27年度は微増したが、全体的にはほぼ横ばいであり、今後も適切な施設の運営管理に努める。また、あいぱーく職員による「どこでもだれでもコンシェルジュ事業」を継続的に実施することで来館者に気持ちよく施設を利用していただいている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 福祉・健康の拠点施設として、幅広い年齢層の方々に気持ちよく施設を利用していただき、市民の福祉向上及び健康増進につなげるために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「あいぱーく光」は、行政の福祉部門や社協等を1箇所にとまとめた福祉・健康の拠点施設であり、今後も行政が管理することが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 9 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	憩いの家管理運営事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 6	憩いの家管理運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	施設を利用する高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設を適切に管理運営し、憩いの場、健康づくり及び生きがいがづくりの場を提供し、心身の健康の維持を図る。
事務事業の概要	地域の高齢者の憩いの場、健康づくり及び生きがいがづくりの場である施設を適切に管理運営し、高齢者の心身の健康維持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設延利用者数	人	42,044	42,516	39,124	43,760	89.4%	43,100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	東部憩いの家管理業務	延利用者数	人	13,821	13,581	10,820	14,000	B	◎
		事業費	千円	9,778	10,168	10,028	10,550		
2	西部憩いの家管理業務	延利用者数	人	25,716	26,191	24,937	27,000	B	○
		事業費	千円	11,371	11,709	11,695	11,936		
3	やまとふれあいセンター管理業務	延利用者数	人	458	555	676	—	D	
		事業費	千円	1,992	1,800	1,817	4,500		
4	大和老人憩いの家等管理業務	延利用者数	人	2,049	2,189	2,691	2,100	B	
		事業費	千円	1,429	533	274	424		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				24,570	24,210	23,814	27,410		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.27人	0.32人	0.27人			
		人件費（千円） B		1,902	2,290	1,955			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				26,472	26,500	25,769			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		1,342	1,410	1,176			
一般財源				25,130	25,090	24,593			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
各施設とも利用者数の減少や施設の老朽化等の問題を抱える中で、東部憩いの家は築年数が最も古く、施設機能の見直しが必要なことから、「東部憩いの家管理業務」を最重点化業務とした。また東部憩いの家と設置趣旨を同じくする西部憩いの家についても、同様に施設機能の見直しが必要なことから、「西部憩いの家管理業務」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 憩いの家は、高齢者の憩いの場、健康づくり及び生きがいがづくりの場として一定の利用がされており、高齢者の福祉の増進が図られているが、各施設が老朽化に伴う修繕費増大等の問題を抱えており、施設機能の見直しが必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の心身の健康の維持を図る憩いの場、健康づくり及び生きがいがづくりの場として提供している施設であり、一定の利用者もあることから有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者の心身の健康の維持増進につながる取り組みは市が実施すべき事業である。施設運営については、利用者に対するサービスの向上と管理コストの軽減を図ることを目的に、民間事業者等のノウハウを活用できる指定管理制度により管理運営を行っている。大和老人憩いの家については、各施設の規模が小さいことから各地区の老人クラブ及び自治会の協力を得て、地域の実状に応じた管理運営としている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 15 -	作成者氏名	市川 恵美	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	三島温泉健康交流施設管理運営事業			担当課	福祉総務課
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 7	三島温泉健康交流施設運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 2	項目 1 2 2	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進	
					総合計画 後期基本計画 73頁

対象	三島温泉健康交流施設の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理者制度を活用し、三島温泉健康交流施設を適正かつ円滑に管理運営することにより、住民福祉の向上と健康増進を図り、交流を通じた魅力ある地域づくりを図る。
事務事業の概要	指定管理者制度により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営と利用者へのサービス向上等を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者数	人	96,889	103,117	105,684	70,000	151.0%	100,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	三島温泉健康交流施設管理運営事業	利用者数	人	96,889	103,117	105,684	100,000	A	
		事業費	千円	13,000	13,679	13,679	13,679		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					13,000	13,679	13,679	13,679	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.46人	0.49人	0.55人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		3,240	3,506	3,982			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					16,240	17,185	17,661		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				16,240	17,185	17,661			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
三島温泉健康交流施設管理運営業務は、指定管理者制度による管理運営のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 設置目的である市民福祉の向上と健康増進を図るためには、本施設を積極的に活用し、利用者数を目標数値以上に維持することが必要であり、目標を上回る実績から順調な運営がなされていると考えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設については、民間のノウハウを生かした運営が必要であり、指定管理者制度を活用した運営は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市は施設の設置者として、監督責任や指導責任だけでなく、最終的な責任を有していることから、市民の意見を踏まえながら、施設の有効活用やサービス向上が図られるよう、指定管理者と連携していく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 11 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	低所得者利用者負担対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 8	老人福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会に実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	低所得者及び社会福祉法人等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	経済的負担の軽減を図る。
事務事業の概要	低所得で特に生計が困難であるものについて、介護保険サービスの利用に係る利用者負担の軽減を行う社会福祉法人等に軽減額の一部を助成し、介護保険サービスの利用促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	低所得者利用者負担対策事業	証書発行件数		3	3	7	3	A	
		事業費	千円	15	0	0	5		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				15			5		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.17人	0.18人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		1,197	1,216	1,303			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				1,212	1,216	1,303			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		11					
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,201	1,216	1,303			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国の通知に基づき、市で要綱を定めて実施しているため、重点化する事業を選択できない。 ※国の通知「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について」（平成12年5月1日老発474号厚生省老人保健福祉局長通知）

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市で要綱を定め申請に基づき実施する事業のため、成果指標を設定できないが、申請に対しては適正に審査を行い補助金を交付している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国の通知に基づき市が要綱で定める助成事業であり、適正な業務構成である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国の通知に基づいた社会福祉法人等への助成事業であるため、市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 12 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	離島利用者負担対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 8	介護保険円滑運営事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目 1 2 3	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	牛島在住の介護サービス利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	牛島以外の地域と比較して、同一の負担による同じレベルの介護サービスを提供する。
事務事業の概要	離島（牛島）に訪問介護事業所等がないため、離島でのサービス提供のための船賃等を市と委託契約を締結した介護サービス事業所に助成する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	離島居宅介護サービス利用者負担対策事業委託契約事務	派遣回数		152	207	171	403	A	◎
		事業費	千円	278	353	289	968		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				278	353	289	968		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.06人	0.12人	0.08人			
		人件費（千円） B		423	859	579			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				701	1,212	868			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				701	1,212	868			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
サービス利用者の負担の公平性を確保する事業であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 離島の要介護認定者が介護サービスを受ける場合の利用者負担の格差解消のための事業であり、成果指標は設定できないが、申請に基づき適正に事業を実施している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 被保険者である介護サービス利用者が、公平な負担でサービスを受けることができる環境を確保する事業であり、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 被保険者の負担公平性を確保する事業であり、市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	112 - 1 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	人権推進事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 9	人権推進費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 3 1	項目	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 104頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一人ひとりの人権が尊重された社会を築くための意識啓発の向上を図る。
事務事業の概要	市民一人ひとりが人権を尊重する大切さを理解し、人権意識の向上に努めていくためには、人権教育課と協働し、「光市人権を考えるつどい」等のイベントや講演会等を通じて、「光市人権施策推進指針」の周知並びに啓発活動を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
人権を考えるつどい参加者数	人	600	500	600	750	80.0%	500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標	
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算	
1	人権相談業務	●	開設日数	日	36	36	36	33	A		
			事業費	千円	30	30	30	30			
2	人権施策推進審議会業務	●	開催数	日	0	1	2	4	A	◎	
			事業費	千円	0	62	138	327			
3	人権啓発イベント、講演会業務	●	開催数	日	1	1	1	1	A	○	
			事業費	千円	454	547	1,378	671			
4	社会を明るくする運動業務		活動回数	回	6	5	6	6	A		
			事業費	千円	99	99	99	99			
5	山口県更生保護協会負担金		事業費	千円	45	45	46	46	A		
6	公園トイレ清掃委託業務		清掃回数	回	12	12	12	12	B		
			事業費	千円	160	135	135	135			
7	共同作業場業務		企業数	社	1	1	1	1	B		
			事業費	千円	359	359	263	0			
8	周南人権擁護委員協議会負担金		事業費	千円	158	158	158	156	A		
9	人権教育啓発推進センター負担金		事業費	千円	40	40	40	40	A		
10	人権団体活動費補助金		事業費	千円	2,205	2,553	2,287	2,428	A		
11	保護司会補助金		事業費	千円	270	270	270	270	A		
12	会議・研修会参加業務		研修会等参加回数		13	13	13	13	A		
			事業費	千円	636	483	657	813			
13	共同作業場解体		事業費	千円	—	—	9,080	—	D		
14	人権に関する市民意識調査		事業費	千円	—	—	667	—	D		
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	4,456	4,781	15,248	5,015		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.25人	1.25人	1.25人				
		人件費（千円）	B		8,805	8,944	9,050				
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	13,261	13,725	24,298			
財源内訳			国庫支出金		22	27	728				
			県支出金								
			地方債								
			その他		358	24	24				
			一般財源		12,881	13,674	23,546				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成28年度における「光市人権施策推進指針」の改定に向けて、人権施策推進審議会を開催し、指針の諮問をするとともに「人権に関する市民意識調査」や指針の骨子案について意見を求めるため。また、人権啓発イベントとして4年に1度法務局周南支局、周南人権擁護委員協議会と「人権を考えるつどい i n ひかり」を共催し啓発に努めたため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「人権を考えるつどい i n ひかり」においてアンケートを実施した。講演内容については46%の方が「とてもよかった」、41%の方が「良かった」と回答された。また、今後も講演会を行うべきとの声がほとんどであった。目標とする集客数にはいたらなかったが、内容の充実や集客方法の工夫をしていくことで、人権意識を高める施策を推進していきたいと考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人権啓発を進めることは行政の責務であり、人権意識の向上を図るため、事業の廃止等は考えられないので様々な人権課題に対する諸施策を遂行していくためには適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一人でも多くの市民に人権尊重の必要性を理解していただき、人権を尊重し合う習慣が自然と身についている人権社会を構築できるまで、人権啓発は行政の責務として今後も取り組んでいく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	大山 徹	最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	340 - 2 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	貸付償還金返納事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 9	人権推進費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 3 1	項 目	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	借受人	意図 (対象をどのように したいのか)	借受人から貸付金を滞納なく償還させる。
事務事業 の概要	貸付金の償還を推進するとともに山口県同和福祉援護資金貸付金県費補助金返納要綱に基づき、県が光市に交付した補助額のうち、当該年度に償還された金額の2/3の額を翌年度末に返納する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸付金償還額	千円	10,851	9,877	8,568	10,000	85.7%	5,853	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	貸付償還金徴収業務	貸付金償還額	千円	10,851	9,877	8,568	5,853	B	◎
		事業費	千円	943	261	219	227		
2	貸付償還金返納業務	事業費	千円	19,323	3,319	2,660	2,300	B	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				20,266	3,580	2,879	2,527		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.85人	0.85人	0.85人			
		人件費（千円） B		4,655	4,681	4,702			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				24,921	8,261	7,581			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				24,921	8,261	7,581			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
貸付金の償還額の償還を推進するため。業務の簡素化に繋げるため償還金の台帳整理を進める。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市の財政安定化を図る上で貸付償還額を成果指標として設定し、適正な台帳管理のもと目標数値達成に向けて償還金徴収事務を行っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 貸付者に対する償還金徴収事務は財政安定化に向けた重要な業務であり、滞納者の減少に向けて適切な台帳管理や徴収事務を引き続き行っていく。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 個人情報に関わる守秘義務等により民間委託は適当でない。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	大山 徹	最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	340 - 3 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	男女共同参画社会推進事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
				目 9	人権推進費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 3 3	項 目	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 認めあう男女共同参画社会の形成
					総合計画 後期基本計画 108 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	性別に関わりなく個性や能力が十分発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。
事務事業 の概要	男女共同参画社会の実現を目指すため「第2次光市男女共同参画基本計画」に基づき、市民への男女共同参画社会に向けた意識啓発活動や情報発信を行っていく。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市の各種審議会等における女性の登用率	%	26.3	31.1	30.0	40.0	75.0%	40.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	光市男女共同参画推進ネットワーク 会議業務	●	会議回数	回	2	1	2	4	B	○
			事業費	千円	3	2	2	15		
2	男女共同参画基本計画の推進	●	事業費	千円	953	264	303	335	B	◎
3	市民アンケート実施		事業費	千円	—	—	457	—	D	
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					956	266	762	350		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人	0.80人	0.80人			
		人件費（千円） B			5,635	5,724	5,792			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					6,591	5,990	6,554			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			6,591	5,990	6,554			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「第2次光市男女共同参画基本計画」において、平成28年度までの4年間で男女共同参画社会の実現を目指すための指標における目標値の達成に向けた取り組みを重点的に実施していく。また、平成28年度における新たな基本計画の策定に向け作業を進めていく。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 第2次光市男女共同参画基本計画に平成28年度までの目標指標を掲げている中で、行政が率先して目標に向けた取組みとして審議会委員の女性の登用を掲げ、男女共同参画社会の実現に向けた取組みを市役所内の組織から積極的に進めていく。また、市民や労働・教育関係者、有識者等で構成する「光市男女共同参画推進ネットワーク」を設置し本市の男女共同参画の推進母体として位置づけ、男女共同参画社会の推進方策の検討や形成に向けた取組みについて協議を行い、市民目線からの総合的かつ効果的な取組みを促進していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 審議会委員の女性登用について、各所管への周知を行いながら、男女共同参画社会の実現に向けた取組みの一つであることを認識してもらう。また、第2次光市男女共同参画基本計画の推進を図るための啓発活動として講演会やフォーラムの開催についても検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民を主体とした取組みを展開していく必要がある。また、事業の対象は基本的に市全域で広範囲にわたるため、市民主体で取組んでいくことが望ましい。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	大山 徹	最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	340 - 4 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	ふれあいセンター管理運営事業		担当課	人権推進課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目				目 10	ふれあいセンター管理運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 3 1	項目	人と地域が支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 104頁

対象	ふれあいセンターを利用する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住民の幅広い生涯学習や地域活動の利用率の向上を目指す。
事務事業の概要	当初の設置目的である隣保事業を行いながら、地域のコミュニティ施設として、生涯学習や地域活動の拠点となるよう施設の管理運営を行っていく。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者	人	9,948	11,443	10,894	12,000	90.0%	12,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	貸館等業務	教室数	教室	20	20	20	20	A	◎
		事業費	千円	3,066	3,262	2,623	2,849		
2	施設維持管理業務	施設保守対象日数	日	365	365	366	365	B	
		事業費	千円	2,335	1,759	1,823	1,825		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,401	5,021	4,446	4,674		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.85人	1.85人	1.85人			
		人件費（千円） B		5,347	5,213	5,270			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				10,748	10,234	9,716			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				10,748	10,234	9,716			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域のコミュニティ施設として貸館業務を行う上で、今後も活用方法の検討や維持管理に努めていく必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域の生涯学習活動の拠点として、地域住民が利用しやすい施設としての管理運営に努めていきたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の利用については貸館が中心であることから今後も施設の維持管理に努めていく必要がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設の管理運営について指定管理者も視野に入れながら業務の内容等を精査し今後検討していきたい。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	大山 徹	最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 1 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童福祉総務事務費	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 1	児童福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	市職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	円滑な行政手続きの実施
事務事業の概要	手続きに必要な事務用品の購入等や国県補助金の清算に伴う償還金の支払等。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	児童福祉総務業務	事業費	千円	320	676	9,430	80	A	◎	
2	交通遺児手当業務	手続件数		0	0	1	—	A	○	
		事業費	千円	0	0	0	144			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				320	676	9,430	224			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.09人	0.08人	0.14人				
		人件費（千円） B		599	572	1,014				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				919	1,248	10,444				
財源内訳		国庫支出金				725				
		県支出金				725				
		地方債								
		その他			4					
一般財源				915	1,248	8,994				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標としてふさわしいものは無いが、必要最小限の事務用品の購入により事業実施している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 職員が効率的に業務を行うために有効な業務で構成されている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市職員を対象に行政手続きの効率化を図ることや交通遺児の福祉増進が目的であることから、市が実施すべきものである。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 2 - 1	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	子育て支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 1	児童福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	Ⅱ 1 1	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	子育て家庭、及び児童、地域	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「おっぴい都市宣言」の理念を踏まえ、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく支援・育成・応援を行うことで子育て支援の「わ」を拡げるとともに、心のふれあいを重視した子育て意識の醸成を図る。
事務事業の概要	子どもや子育てを取り巻く環境は少子化をはじめ核家族化、共働き家庭の増加、地域とのつながりの希薄化など大きく変化する中において、子どもの健やかな成長と子育て家庭を支える仕組みづくりを進めるとともに、「おっぴい都市宣言」の理念を具現化するため、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく総合的な子育て支援策の展開を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
おっぴいまつり来場者数	人	2,500	3,200	3,000	3,500	85.7%	3,500	
養育支援訪問件数	件	363	401	464	400	90.7%	450	
中学生の自己肯定感 (未来のパパママ事業アンケート)	%	68.5	72.0	72.0	75.0	96.0%	72.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	おっぴいまつり交付金	●	来場者数		2,500	650 (第1部) 3,200 (第2部)	3,000	3,500	B	◎
		事業費	千円	799	1,794	649	800			
2	未来のパパママ応援事業	●	実施校数		2	5	5	5	A	○
		事業費	千円	356	486	806	856			
3	子育て支援の「わ」事業	●	園開放時の来園者数		3,544	2,558	5,668	5,700	A	
		事業費	千円	140	71	455	0			
4	養育支援訪問事業	●	実施件数		364	401	464	450	B	○
		事業費	千円	19	13	3	95			
5	子どもの誕生カード事業	●	応募件数	件 (%)	114 (30.2)	92 (26.8)	98 (28.8)	130 (37.1)	B	
		事業費	千円	213	213	396	413			
6	パパマママイスター事業	●	配布部数	部	438	448	443	420	B	
		事業費	千円	0	0	0	0			
7	みんなでハッピーバースデー子育て応援事業	●	協賛事業所	件	12	12	15	15	C	
		事業費	千円	75	78	78	78			
8	光市地域活動（母親クラブ）連絡協議会補助金	●	団体数	団体	2	2	—	—	D	
		事業費	千円	340	300	0	—			
9	チャイベビ冊子作成事業		配布部数	部	—	—	2,150	—	B	
		事業費	千円	150	100	2,020	0			
10	周南里親会助成事業		会員数		19	18	19	20	A	
		事業費	千円	22	22	22	22			
11	子育て支援交付金返還金		事業費	千円	539	0	0	—	A	
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,653	3,077	4,429	2,264		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.24人	1.01人	1.39人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			8,699	7,227	10,064			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					11,352	10,304	14,493			
財源内訳			国庫支出金			4	1			
			県支出金		45	39	1			
			地方債							
			その他		60	60	156			
一般財源					11,247	10,201	14,335			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「おっばいまつり」については、「おっばい都市宣言」及び「おっばい育児」の基本理念をさまざまな企画を通して具現化しており、本市の進める子育て支援の象徴となる事業である。「未来のパパママ応援事業」は次世代の親となる子どもの健全育成支援につながる重要な事業である。また「養育支援訪問事業」については、地域における養育力の低下により虐待等重篤な事例を未然に防止するセーフティネット事業のひとつとして重要な役割を担っている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「おっばい都市宣言」「おっばい育児」の基本理念をさまざまな施策を通じて具体的に実行していく必要があり、事業対象者の参加状況及び事業啓発状況を成果指標とするとともに、特に地域養育力の向上については総合計画にも記載され、家庭における養育不安を解消できる環境づくりを進める必要があるため、養育支援訪問事業をはじめとした相談支援の取組みについては重点的に実施していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業のひとつひとつが本市として特色あるものであり、事業を構成する業務としては適切である。また「おっばい育児」の理念でもある「みつめ だきしめ かたりあう」心温かい人が育つ「わ」のまちを具体的にPRする「おっばいまつり」を有効に活用しながら、また総合計画や子ども・子育て支援事業計画等との整合性を図りながら事業を構成している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 少子高齢化時代において、高齢者福祉施策と同様に、子育て世代にやさしい、住みたい、住んでよかったまちづくりを行政が主導していくことは重要なことと思われる。特に地域や事業所等巻き込んだ子育て支援のわを広げるにより、包括的な支援が期待される。今後は子育て支援団体や子育てサークル等との連携を更に図りながら、民間団体等の活力も積極的に活用する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 3 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童手当支給事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	目 1	児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	中学校修了までの児童を養育している保護者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手当を支給することにより家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事務事業の概要	中学校修了前までの子どもを養育する保護者等に対し、児童手当（3歳未満15,000円、3歳～小学校修了の第一子第二子10,000円、第三子15,000円、中学生10,000円、所得制限以上世帯5,000円）を支給する。申請受付、資格判定、認定通知発送、消滅や変更届受付、消滅通知発送、現況届受付、資格判定、支払処理（6・10・2月定例支給及び毎月の随時支給）等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
1 世帯あたりの年間平均受給額	円	222,407	225,000	217,055	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	児童手当の支給業務	受給者数（2月末）		3,728	3,627	3,625	—	A	◎
		事業費	千円	830,193	813,525	787,841	790,136		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				830,193	813,525	787,841	790,136		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.86人	0.72人	0.49人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		6,058	5,152	3,548			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				836,251	818,677	791,389			
財源内訳		国庫支出金		576,303	564,646	546,397			
		県支出金		126,353	123,940	120,114			
		地方債							
		その他							
一般財源				133,595	130,091	124,878			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 子どもを養育する家庭1世帯が受取る手当額は年平均20万円程度であり、生活の安定のために相応の効果は見込まれる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は、児童手当法による法定受託事務として行っているため問題はない。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は、児童手当法による法定受託事務として行っているため適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 4 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 1	児童福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	児童の保護者と児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	乳幼児・児童の保健の向上、並びに子育て家庭への経済的負担の軽減による児童福祉の増進
事務事業の概要	山口県と共同で実施している福祉医療費助成制度（乳幼児医療費助成事業）、及び市単独事業である子ども医療費助成事業に係る認定事務、更新事務及び医療費等の支払い業務		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
受給者1人あたりの年間自己負担軽減額（乳幼児）	円	37,526	37,787	41,818	—	—	—	
受給者1人あたりの年間自己負担軽減額（子ども）	円	108,067	132,356	17,705	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	乳幼児医療費助成制度業務	●	受給者証交付件数	件	1,979	1,915	1,775	—	B	◎
			事業費	千円	78,613	76,592	76,659	77,621		
2	子ども医療費助成制度業務	●	受給者証交付件数	件	15	21	757	—	A	○
			事業費	千円	1,621	2,647	17,307	29,040		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						80,234	79,239	93,966	106,661	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.32人	0.44人	0.89人			
		人件費（千円） B			2,219	3,148	6,444			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						82,453	82,387	100,410		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			32,510	31,536	30,078			
		地方債								
		その他			2,592	2,482	3,810			
		一般財源			47,351	48,369	66,522			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、特に対象人数が多く、事務手続きの頻度の高い乳幼児医療費助成制度業務を最重点化業務とした。また、小学生から対象となる子ども医療費助成制度についても、その効果等の把握が必要であるため、重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 流行性感冒や伝染性感染症の発生状況によって受診回数や費用が増減するが、引続き年間4万円前後の保護者負担を軽減しており、児童福祉の向上に寄与していると考え。家庭の経済状況に左右されず、すべての子どもが医療を受けることができる制度として、現状を維持することが妥当である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児の通院・入院・歯科医療費、子ども医療（小1～小3）の通院・入院・歯科医療費、子ども医療（小4～高3）の児童の入院医療費の自己負担額を補助することで、家庭の経済状況に左右されずに医療を受けることができる環境が構築されていることから、乳幼児や児童の保健の向上に極めて有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 税情報や診療情報などを扱うため、行政で行うことが適当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 5 -	作成者氏名	和久 仁美	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	家庭児童相談事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 1	児童福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	要保護児童（保護者のない児童または保護者に監護させることが不相当であると認められる児童）及びその保護者、要支援児童（保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童）及びその保護者、特定妊婦（出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子どもが心身ともに健やかに生まれ育ち、持てる力を最大限に発揮することができる環境づくり。子育てに不安や悩みのある保護者の不安解消。児童虐待の未然防止、虐待の早期発見、早期対応。
事務事業の概要	児童虐待の相談・通告があった家庭や支援が必要と判断される家庭への支援、子どもの安全確認。要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携のもと適切な支援を行う。また、関係機関との情報交換・情報共有を行い、ケースの状況把握を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童虐待に関する専門性を強化する研修	人	116	142	83	150	55.3%	100	
ひかり子育て見守りネットワーク事業	件	195	185	307	200	153.5%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
1	子ども相談センター (家庭児童相談事業から変更)	相談・通告件数		20	30	344	—	A	◎
		事業費	千円	3	3	2,495	4,825		
2	光市要保護児童対策地域協議会(実務者会議) 運営業務 ●	開催回数		3	4	5	5	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	光市要保護児童対策地域協議会(個別ケース検討会議) 運営業務 ●	開催回数		26	33	43	50	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4	児童虐待対策強化に向けた取り組み ●	研修参加		116	142	83	100	B	○
		事業費	千円	368	447	203	471		
5	家庭児童相談員連絡協議会負担金	支援員人数		1	1	1	1	A	
		事業費	千円	4	4	4	4		
6	ひかり子育て見守りネットワーク事業	子育てサポーター数		195	185	307	100	A	
		事業費	千円	60	23	89	180		
7	国県補助金等返納金返納業務	事業費	千円	—	29	40	0	A	
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				435	506	2,831	5,480		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.19人	1.34人	1.79人			
		人件費（千円） B		5,993	4,749	12,960			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,428	5,255	15,791			
財源内訳		国庫支出金		183	154	136			
		県支出金		59		136			
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,186	5,101	15,519			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
妊娠前から子育て期にわたる様々なニーズに対応するため、子育て世代包括支援センター機能と家庭児童相談機能を兼ね備えた、総合相談窓口として、「光市子ども相談センターきゅっと」を設置している。子どもに関する様々な問題は、家庭環境や保護者の養育状況の影響も大きいことから、子育て世代の悩みに寄り添い、解決するための手助けをすることで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育ち、持てる力を最大限に発揮していくことができる環境づくりを目指すことが重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 児童虐待の通告・相談件数については、全国的にも増加傾向にあるが、それは、虐待件数が増加しているだけではなく、市民などへの通告義務の周知が図られたとも考えられている。市民などからの通告や家庭からの相談が増えていくことは、それだけ心配な家庭が少なくなることであり、通告・相談や各ケースに適切に対応することが重要であることから、相談状況及びケース検討状況、職員等の研修状況、市民への啓発状況を成果指標とする。ただし、通告・相談件数の目標については、目標を設定することが不適切である
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 虐待を防ぐためには、相談体制の充実、市民や関係機関を含めた見守りネットワークの充実、支援する職員の専門性の強化、さらに要保護家庭の把握と適切な支援、関係機関と連携した早期発見、早期対応体制の整備等、幅広い取り組みが必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となり、児童相談所等と連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めることが必要であり、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 功	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 6 -	作成者氏名	和久 仁美	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	ひとり親家庭等福祉支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 1	児童福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	ひとり親家庭の保護者とその児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ひとり親家庭の自立と生活の安定、児童福祉の向上
事務事業の概要	ひとり親家庭の自立と生活の安定を図るため、給付金の支給や就労や家庭相談の対応を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
高等技能訓練促進費支給人数	人	8	6	5	8	62.5%	5	
母子に関する相談件数	件	624	542	312	650	48.0%	350	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	自立支援教育訓練給付金事業	支給人数	人	2	1	0	1	B	
		事業費	千円	24	10	0	48		
2	高等職業訓練促進給付金支給事業	支給人数	人	8	6	5	5	A	○
		事業費	千円	9,810	6,115	4,426	6,474		
3	新母子家庭見舞金支給事業	支給人数	人	1	3	1	—	B	
		事業費	千円	30	90	30	150		
4	ひとり親家庭新入学児童学用品給付事業	支給人数	人	19	18	26	25	A	
		事業費	千円	410	461	688	700		
5	母子・父子自立支援員連絡協議会負担金	支援員人数	人	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	3	3	3	3		
6	母子寡婦福祉連合会補助金	会員数	人	209	185	159	160	A	
		事業費	千円	76	76	76	76		
7	母子・父子相談業務	相談件数	件	624	542	312	350	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
8	国県補助金等返納金返納業務	事業費	千円	—	73	37	1	A	
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10,353	6,828	5,260	7,452		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.49人	1.29人	0.34人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		2,004	5,117	2,462			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				12,357	11,945	7,722		A 現状維持・拡充	
財源内訳		国庫支出金		7,349	4,593	3,320		B 改善	
		県支出金			58	54		C 縮小・抜本的見直し	
		地方債						D 休廃止・統合・完了	
		その他							
一般財源				5,008	7,294	4,348			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ひとり親家庭で子育てしていく上での悩みは、仕事との両立、経済不安、離婚後の子どもへの影響など様々で、一人で悩むことなく、安心して子育て、生活していけるよう支援する必要がある。また、高等職業訓練促進給付金事業を活用し、養成学校を卒業した者の資格取得率は高く、就職にも結びついている。特に看護師資格を取得した者は、児童扶養手当の所得制限を超える所得を得ることができ、児童扶養手当受給者の減少にもつながっており、経済的自立を図ることができる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ひとり親を取り巻く環境は厳しく、適切な相談支援や自立を生活の安定を図るための就労支援が重要となっていることから、母子父子自立支援員による就労相談、高等職業訓練促進給付金事業をはじめとする各種事業の紹介などを積極的に行い、ひとり親家庭の自立を促進していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 相談や生活安定のための支援事業が必要とされており適切。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 相談や自立支援を市が行っていくことは妥当である。また県事業である、ひとり親家庭貸付事業を市の母子父子自立支援員が行っているため、他の団体が役割を担うことは不可能である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 功	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 7 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 1	児童福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	離婚等で父または母と生計が同じでない児童（18歳に達する日以後の3月31日まで）を養育している方	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するし、児童の福祉の増進を図る
事務事業の概要	父母の離婚などで、父または母と生計が同じでない児童（18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童）を養育している家庭に対し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、請求者の所得や児童数に基づき児童扶養手当を支給する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
支給人数(延)	人	4,885	4,805	4,559	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	児童扶養手当支給事業	支給延べ人数	人	4,885	4,805	4,559	—	A	◎
		事業費	千円	189,191	183,164	173,277	186,501		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				189,191	183,164	173,277	186,501		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.69人	0.89人	0.69人			
		人件費（千円） B		3,884	5,642	4,996			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				193,075	188,806	178,273			
財源内訳		国庫支出金		63,265	60,700	57,515			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				129,810	128,106	120,758	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国の制度であり、適切な実施に努め、母子・父子自立支援事業とも連携し、就労支援や生活相談など児童扶養手当受給者の経済的自立を促進していくことが必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 児童扶養手当は、ひとり親で児童を養育する者に対し、経済不安の解消と自立の促進、児童の福祉の増進のために支給する手当であり、支給人数を成果指標とし、必要な支援を継続していく。一方、支給人数は減少することが望ましいが、離婚や未婚での出産は個人の意思であることから、成果目標として設定することはふさわしくないと考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 離婚や未婚の増加に伴い、ひとり親家庭は増加しており、制度の目的から、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、ひとり親家庭の自立に向けた支援も重要となってきた。一方、生活に困窮しているひとり親家庭は少なくなってきたり、不正受給者の問題等も含め、国の制度の抜本的な見直しを行うべきである。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国の制度に基づき、ひとり親の福祉の向上を図るため、市が実施することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 8 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 1	児童福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	ひとり親家庭の児童とその養育者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ひとり親家庭の経済的負担の軽減による生活の安定及び福祉の増進
事務事業の概要	山口県と共同で実施している福祉医療費助成制度（ひとり親家庭医療費）に係る認定事務、更新事務及び医療費等の支払い事務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
受給者1人当たりの年間自己負担軽減額	円	39,026	36,572	37,084	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標	
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算	
1	ひとり親家庭医療費助成制度業務	●	ひとり親家庭医療費助成受給者証交付数	件	835	802	756	—	A	◎	
			事業費	千円	33,806	29,545	29,023	30,025			
2			事業費	千円							
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						33,806	29,545	29,023	30,025		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.32人	0.19人	0.49人			
		人件費（千円） B				2,219	1,359	3,548			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						36,025	30,904	32,571			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金				11,647	10,643	10,263			
		地方債									
		その他				4,295	2,385	3,361			
		一般財源				20,083	17,876	18,947			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 流行性感冒や伝染性感染症の状況によっても、受診回数や費用に増減があるため、事業の趣旨から目標設定をどう捉えるか難しいが、家庭の経済状況に左右されず、すべての子どもが医療を受けることができ、生活の安定に寄与する制度として、現状を維持することが妥当と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 親と児童に対して通院・入院・歯科医療費の自己負担額を補助することで、家庭の経済状況に左右されずに医療を受けることができる環境が構築されていることから、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進に極めて有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 税情報や診療情報などを扱うため、行政で行うのが適当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 9 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	助産施設・母子生活支援施設入所事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	目 1	児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	経済的理由による入院助産を受けることができない妊産婦、問題を抱える母子家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	経済的負担の軽減による生活の安定化、母子の自立支援
事務事業の概要	施設への入所決定及び施設への委託業務		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
助産施設入所措置率	%	—	—	100.0	—	—	—	
母子生活支援施設入所措置率	%	100.0	100.0	100.0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	助産施設入所委託業務	助産施設入所申込件数	件	0	0	1	—	A	◎	
		事業費	千円	0	0	307	364			
2	母子生活支援施設入所委託業務	母子生活支援施設入所申込件数	件	1	1	1	—	A	○	
		事業費	千円	199	3,313	3,365	3,100			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					199	3,313	3,672		3,464	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.29人	0.39人	0.44人				
		人件費（千円） B		2,008	2,790	3,186				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,207	6,103	6,858				
財源内訳		国庫支出金			1,656	1,761				
		県支出金			828	881				
		地方債								
		その他					14			
一般財源				2,207	3,619	4,202				

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
児童福祉法に基づく義務的事業であり、母子の保健福祉の維持に関わる事業であるため

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 経済的負担の軽減による生活の安定化と母子世帯の自立支援を図るため、措置の実績割合を示したものであり、すべての対象者を措置している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 助産を受けることができない妊産婦などの保健確保あるいは、母子家庭の生活安定の上で必要不可欠な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政で決定すべき内容であり、事業の実施を民間施設に委託しており、役割として適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 10 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童保育事務費	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2	項目 1 2	人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実	
					総合計画 後期基本計画 116頁

対象	保育所・幼稚園・認定こども園、保育所・幼稚園・認定こども園入所児童、保育所入所児童保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適切な入所の決定や保育料の決定、支給認定、また保育所運営に必要な経費(保育料)の確保とその収納率向上
事務事業の概要	保育所入所の決定や幼稚園等の保育料決定、支給認定等の変更の処理、そのほか受益者負担としての保育料の徴収業務を行う。また、途中入所及び年度当初の入所・継続入所について入所申込書あるいは現況届を受理し、教育・保育の実施等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
平均入所児童数	人	1,189	1,213	1,160	—	—	—	
収納率(現年度)	%	99.6	99.42	99.5	99.5	100.0%	99.5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費		25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	保育所入所の決定、保育料の改定、支給認定、その他変更の処理事業	●	事業費	千円	1,587	1,530	1,841	—	A	◎
			事業費	千円	85	196	156	199		
2	保育料収納委託事業	●	事業費	千円	8	8	8	8	A	○
			事業費	千円	3,534	3,446	3,461	4,177		
3	滞納保育料徴収業務		事業費	千円	95	84	74	—	A	
			事業費	千円	0	0	0	0		
4	保育料滞納者督促状発行業務		事業費	千円	86	80	38	—	A	
			事業費	千円	0	0	0	0		
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A						3,619	3,642	3,617		4,376
職員人件費等		業務量(人工数)			0.19人	0.19人	0.24人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費(千円) B			1,303	1,359	1,738			
人件費を含む総事業費(千円) A+B						4,922	5,001	5,355		
財源内訳			国庫支出金				4			
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源			4,922	4,997	5,355		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保育実施の根幹となる業務であり、入所児童やその保護者に安心して保育サービスを受給してもらうため、申請に基づいた適切な事務処理の実施は不可欠であると考え。また、受益者負担の原則からも、保育サービスの受給者から適切な負担金の納付を確保することは必要であり、現在の厳しい財政事情からも滞納金の発生を可能な限り抑え、財源を確保することが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 入所者数は微増傾向にあり、今後は子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度として制度移行する幼稚園も対象となることから、本事務事業は重要な役割である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な入所決定や保育料の決定及び徴収を行うために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 保育料の決定等の処理は法に基づき行政が行う必要がある。収納率向上のための収納業務を保育所各園長に委託しており、業務の効率化及び収納率の向上を図るためには適切な手法と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 功	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 11 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育特別支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 2	児童保育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育。幼児教育の充実	
					総合計画 後期基本計画 116頁

対象	一時的に家庭や集団生活で保育することが困難となった児童や保育所・幼稚園等を利用する児童とその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一時的に施設で児童を預かり、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図るとともに、特定教育・保育施設における保育環境の整備や保育の質の向上を図る。
事務事業の概要	多様化する保育ニーズに対応するため、病児保育事業の委託や延長保育、一時預かり、障害児保育等に対する補助事業を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
病児保育利用延人数	人	145	224	396	—	—	—	
一時預かり 利用児童数 (延べ)	人	1,325	870	890	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費 (千円)					業務評価	重点業務		
			指標名 事業費	単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算			28年度目標 28年度予算	
1	子育て短期支援事業	●	子育て短期支援の利用申請数		0	0	3	—	A		
			事業費	千円	0	0	81	96			
2	病児・病後児保育事業	●	病児保育利用人数		0	0	229	—	A	◎	
			事業費	千円	0	47	1,951	11,228			
3	病児・病後児保育事業他市町負担金		病児保育利用人数 (他市)		145	224	167	—	A		
			事業費	千円	614	1,035	738	1,200			
4	一時預かり費補助金支払業務	●	利用児童数 (延べ)	人	1,325	870	890	—	A	○	
			事業費	千円	4,667	10,311	8,846	11,784			
5	一時預かり費補助金支払業務 (幼稚園型)	●	利用児童数 (延べ)	人	—	—	2,818	—	A		
			事業費	千円	—	—	1,177	2,269			
6	延長保育事業費補助金支払業務	●	利用児童数 (日平均)	人	91	94	89	—	A		
			事業費	千円	43,342	46,077	9,513	11,650			
7	障害児保育費補助金支払業務	●	利用児童数	人	20	26	28	—	A		
			事業費	千円	5,826	7,610	8,923	11,228			
8	山口県保育協会光支部補助金支払業務	●	研修会開催回数	回	4	5	3	—	A		
			事業費	千円	180	180	180	180			
9	賠償責任保険等保険料補助金支払業務	●	私立保育所数	園	8	8	8	—	A		
			事業費	千円	586	607	590	630			
10	国県補助金等返納金返納業務		事業費	千円	856	3,477	1,485	0	A		
11	私立保育所運営費補助金支払業務	●	私立保育所数	園	8	8	—	—			
			事業費	千円	18,160	17,370	—	—			
12	保育士処遇改善臨時特例事業補助金支払業務	●	賃金改善保育士等数	人	123	110	—	—			
			事業費	千円	15,426	15,469	—	—			
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計 (千円) A						89,657	102,183	33,484		50,265	
職員人件費等			業務量 (人工数)		0.37人	0.39人	0.74人				
			人件費 (千円) B		2,571	2,790	5,358				
人件費を含む総事業費 (千円) A + B						92,228	104,973	38,842			
財源内訳			国庫支出金				8,775				
			県支出金				8,775				
			地方債								
			その他					652			
一般財源						92,228	104,973	20,640			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
核家族化の進行や女性の進出など、ライフスタイルの多様化と相まって、保育ニーズも多様化しており、病児保育や一時預かり事業の実施は不可欠であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 各事業については、利用児童数は少なくなく、現在の保育ニーズに応じていくことが重要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一時的な児童の預かりのために事業を構成する業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政で決定し、民間施設に委託している役割は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 12 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	食育子育て支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 2	児童保育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 96頁

対象	乳幼児とその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	乳幼児期において必要な「食」の知識の普及や実体験を通じた食育の取り組みが子どもの健やかな成長に寄与していくことを目指す。
事務事業の概要	「食」を通して生涯にわたり健全な心と身体と培い、豊かな人間性を育むことができるまちづくりを目指すなか、就学前までの児童を主に食育を通じた子育て支援を推進するため、各保育・幼稚園での食育活動の支援を実施。食育の指導者への研修及び食情報の発信も併せて行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
食育事業の実施園数	園	—	—	15	19	78.9%	19	
親子クッキングの実施園数	園	13	13	—	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	食育子育て支援事業費補助金（私立園）	●	実施園数	園	6	7	9	13	A	◎
			事業費	千円	122	165	439	630		
2	事業費補助（公立園）	●	実施園数	園	—	—	6	6	A	○
			事業費	千円	—	—	138	185		
3	食育指導者向け研修会	●	参加者数	人	—	44	23	30	A	○
			事業費	千円	—	36	56	53		
4	野菜の苗植え		配布苗数	本	1,508	1,543	—	—		
			事業費	千円	704	743				
5	親子クッキング（公立園）		実施園数	園	7	6	—	—		
			事業費	千円	136	145				
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					962	1,089	633	868		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.29人	0.29人	0.39人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B			2,008	2,075	2,824			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					2,970	3,164	3,457			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他			28	31	3		
一般財源					2,942	3,133	3,454			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成27年度から施設主体で様々な取り組みを検討・実施できるように、補助制度を変更したことから、各園が主体的に食育推進に取り組めるよう支援することを最重点とする。また、指導者の資質向上のための研修会を実施し、事業全体の質を高める。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成17年に食育基本法が制定されて以降、「食育」が広く周知され、保育所保育指針や幼児教育要領にも食育について明記されるなど、事業実施の必要性は十分認識されており、各通所施設で食育事業を推進していく必要がある。食育を通じて親子の絆を再認識し、食に関する知識の普及をはじめ食への感謝や命の大切さについて理解できる事業展開を今後も目指していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各園の食育事業を通じて、子どもたちが苗植えなど自ら積極的に関わりたいという意欲が見られたり、食物の生育状況への興味関心や偏食改善、親子で一緒に何かをする機会や会話が増えたりなど、食への意識が高まるとともに親子がコミュニケーションをとる機会となっている。また、各園の主体的な取り組みを推進するため、食育指導者研修会や食情報の発信を積極的に行っていく。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 食育基本法をはじめ、光市子ども・子育て支援事業計画や光市健康づくり推進計画等、食育の推進の重要性については認識のとおりであるが、実施方法について市主導から実施主体を各園に移行していくとともに、質の向上や情報発信等の支援を市として継続して実施していく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 功	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 13 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	特定教育・保育施設運営事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 2	児童保育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド II 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実	
				総合計画 後期基本計画	98 頁

対象	保育所・幼稚園等（特定教育・保育施設）を利用する児童とその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう子ども・子育て支援給付を行う。
事務事業の概要	教育・保育に要する費用として、私立保育所には委託費、私立認定こども園・幼稚園等には施設型給付費を給付する。また、教育・保育の供給体制を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
私立保育所平均入所児童数	人	899	911	871	—	—	—	
待機児童数	人	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	保育所運営委託費支払業務 ●	私立保育所数	園	8	8	8	8	A	◎	
		事業費	千円	664,244	707,787	771,613	791,865			
2	施設型給付費支払業務 ●	認定こども園・幼稚園数	園	—	—	4	4	A	○	
		事業費	千円	—	—	93,578	156,901			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					664,244	707,787	865,191	948,766		
職員人件費等		業務量（人工数）					0.49人			
		人件費（千円） B					3,548			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					664,244	707,787	868,739			
財源内訳		国庫支出金					264,340			
		県支出金					165,182			
		地方債								
		その他						174,699		
		一般財源			664,244	707,787	264,518			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「確認」を受けた施設等に対して、財源支援を保障するものであり、安定した保育サービスの提供や施設運営のためには適切な委託費支出が不可欠。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 子どもの数は年々減少してきているものの、保育所の需要は高止まりしていることから、引続き重要な事業であるといえる。ライフスタイルの多様性から、保護者の保育ニーズも多様化しており、乳幼児のきめ細やかなサービス提供が求められる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 仕事を持つ保護者が安心して子どもを預けることのできる環境を構築するために、構成する業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 保育事業とその関連事業について、事業者に実施委託をしている部分があり、委託費の支出は法に定められた公的（国・県・市）役割であることから、役割分担は適切であると考ええる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 功	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	870 - 1 - 1	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	児童遊園地管理事業	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 3	児童福祉施設費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	児童遊園地の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	遊具等の点検や修繕など、適切な維持管理を図り、事故のリスク軽減に努め、安全で安心できる遊び場を提供する。
事務事業の概要	遊具の点検や修繕、設置、撤去をはじめ、樹木の剪定や伐採など施設の適切な維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童遊園地管理数	箇所	93	92	94	—	—	94	
30年以上経過した遊具数	基	97	94	116	92	79.3%	110	
樹木や遊具による事故数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	児童遊園地維持管理業務	●	児童遊園地数	箇所	93	92	94	94	B	◎
			事業費	千円	2,596	1,578	2,143	1,539		
2	児童遊園地遊具修繕業務	●	修繕箇所	箇所	2	13	6	10	A	○
			事業費	千円	156	284	324	300		
3	児童遊園地遊具設置業務	●	設置箇所	箇所	1	0	0	0	A	
			事業費	千円	583	0	0	0		
4	児童遊園地遊具撤去業務	●	撤去箇所	箇所	9	1	0	1	A	
			事業費	千円	339	100	0	88		
5	児童遊園地遊具点検業務	●	点検公園数	箇所	67	67	66	66	A	
			事業費	千円	657	0	644	0		
6	原材料支給業務	●	支給件数	件	4	5	6	5	A	
			事業費	千円	58	35	55	55		
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						4,389	1,997	3,166		1,982
職員人件費等		業務量（人工数）			1.30人	1.40人	1.40人			
		人件費（千円） B			6,572	7,265	7,356			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						10,961	9,262	10,522		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				10,961	9,262	10,522		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
草刈等の日常の管理は自治会にお願いしているが、自治会では対応できない樹木の剪定や消毒、トイレ詰まり修繕といった施設の維持管理については、子どもたちの利用を促進する上で重要であるため、最も重点的に取り組んでいく。また、遊具による事故を防止するため、遊具の修繕や撤去、遊具の状態を把握する定期点検が重要と考える。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 快適で安全安心な児童遊園地を提供するため、自治会では対応できない樹木の剪定などの維持管理を行うことが重要である。また、遊具の点検結果等に基づき、老朽化した遊具の撤去や更新を実施しており、安全な遊具の維持、提供が図られている。平成23年度以降は児童遊園地での事故は発生しておらず、適切な維持管理が行われたものと考ええる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 快適で安全安心な児童遊園地を提供するため、草刈りや施設の不具合等の連絡などは自治会にお願いしているが、樹木の剪定や施設の修繕、遊具の点検や撤去など、自治会では対応できない維持管理については市が行う業務であり、事業として適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 日常の草刈りや清掃等の維持管理や施設の不具合等の連絡などは、自治会等により行われており、樹木の剪定や消毒、施設の修繕など自治会では対応できない維持管理を市が実施することは適切と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松並 宏昌	最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 14 -	作成者氏名	和久 仁美	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	子育て支援センター管理運営事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 3	児童福祉施設費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	未就学児及びその家庭、子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子育て中の親子が情報交換、交流の出来る場所や気軽に相談できる場を提供し、育児の負担感や不安感の軽減を図る。
事務事業の概要	地域の子育て支援拠点施設として、子育て家庭への支援活動の企画及び調整、情報集約・発信並びに保育を行うものへの支援を実施することにより、地域全体で子育てを支援していく基盤の形成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
子育て支援センター総利用者数	人	14,434	13,938	13,763	15,000	91.8%	15,000	
なかよし広場参加者	人	928	1,031	1,100	—	—	1,150	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	パパの子育て応援事業 ●	開催回数		4	4	4	4	A		
		事業費	千円	17	17	17	17			
2	「もっとenjoy!チャイベビ」事業	寄付者数		1	1	1	—	D		
		事業費	千円	43	97	63	0			
3	なかよし広場	行事開催数		27	27	28	29	A	○	
		事業費	千円	41	30	30	40			
4	チャイベビほっとサロン	事業費	千円	56	46	42	43	A		
		開館日数		294	293	294	294			
5	子育て支援センター管理事業	事業費	千円	7,846	7,696	7,962	8,400	A	◎	
		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				8,003	7,886	8,114	8,500			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.39人	0.44人	0.34人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,712	3,148	2,462				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				10,715	11,034	10,576		A 現状維持・拡充		
財源内訳		国庫支出金			2,462	2,648		B 改善		
		県支出金		3,979	2,462	2,648		C 縮小・抜本的見直し		
		地方債							D 休廃止・統合・完了	
		その他			13	9	11			
一般財源				6,723	6,101	5,269				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
子育て支援センター業務については、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図り育児支援等を行うことを目的としており、地域子育て支援の中心的役割を果たす施設でもあるため、重点的に実施していく。本事業を構成する事務事業の一つである「なかよし広場」についても、事業の内容や周知方法についても工夫を凝らしながら、子育て家庭のニーズに即した行事を実施していく。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 子育て支援センターは地域の子育て支援の拠点施設に位置づけられ、子育て家庭同士の交流の場として地域に開かれた利用しやすい施設を目指すためには、利用者ニーズの的確な把握が求められる。また、子育て中の親子が積極的に向き、育児不安などを一人で抱え込むことのないよう、より身近な「子育て相談」の出来る場所として、子ども相談センターと連携し、相談機能の強化を図る必要がある。また、子育て支援の「わ」事業との連携による地域単位での子育て支援強化を図るなどし、利用者の増加を目指す。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設に来所される子育て家庭の見守りや支援、相談対応、なかよし広場事業としての年間行事の作成・実施、冊子の発行など保育士資格等を持った職員ならではの事業展開を図っている。少子化の影響を受け、利用者数が減少傾向にあるが、子育て支援の「わ」事業との連携強化による地域を含めたネットワークの拠点として情報集約・発信、啓発にも力を入れた支援メニューを検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業を民間に委託し実施する自治体等もあるが、本市においては、あいぱく光という公共施設内に設置され、また事業実施の過程において子どもや保護者への支援の必要性などが把握されるケースも多々あり、その際には子ども相談センター、健康増進課をはじめその他福祉部署等とも連携が図れるなど、直営の強みが活かされている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 功	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 15 -	作成者氏名	和久 仁美	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	ファミリーサポートセンター管理運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 3	児童福祉施設費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	生後3月以上の乳幼児又は小学生を現に育児している者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子育てをする者が、安心して働いたり子育てができる環境を整備するとともに、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制の構築
事務事業の概要	育児の援助を「受けたい人」と育児の援助を「行いたい人」が会員となって、地域で子育てを支えあう相互援助活動の組織。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
会員（協力会員、依頼会員）数	人	449	450	473	460	102.8%	480	
延活動件数	人	382	338	327	360	90.8%	350	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	ファミリーサポートセンター事業 ●	会員（協力会員、依頼会員）数		449	450	473	475	B	◎	
		事業費	千円	2,167	2,185	2,107	2,176			
2	広報「ファミサポ通信」発行事業 ●	年間発行部数		918	868	869	870	A	○	
		事業費	千円	11	52	51	63			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					2,178	2,237	2,158		2,239	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.34人	0.34人	0.19人			
		人件費（千円） B			2,360	2,433	1,376			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					4,538	4,670	3,534			
財源内訳		国庫支出金				743	719			
		県支出金			1,089	743	719			
		地方債								
		その他				1	1			
		一般財源			3,449	3,183	2,095			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ファミリーサポートセンター事業では、地域の子育て応援として、子育てをする者が安心して子育てでき、また働くことができる環境を整備し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制を作る必要がある。そのためにも、会員の増加、事業PRを兼ねた広報誌の発行等、広報活動は重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本事業は会員数が直接活動に左右され、会員数の増加がより安定的な事業運営に繋がるため、事業啓発による会員数の増加を図るよう努めていく常に会員数を意識した事業運営が必要である。また会員同士が安全に活動が出来るよう総合的に支援していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 子育てをする者が安心して子育てでき、働くことができる環境を整備するために、相互援助を実施するファミリーサポートセンター事業は有効であるが、利用者が少ないため、利用しやすい事業内容の検討や活動状況等広報誌やさまざまな方法を通じて事業周知を図ることが必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業を民間に委託する自治体が見られるが、本市においては、直営で実施する強みは、子ども相談センターやその他福祉に関する行政機関との連携にあることから、今後も子育て支援センター事業同様、直営事業としていくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 16 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所管理事務費	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 4	保育所運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2	項目 1 2	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実	
					総合計画 後期基本計画 116頁

対象	公立保育所職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適切な臨時雇用職員等への賃金支払いや、研修参加費等の支出
事務事業の概要	臨時・パート職員の賃金、嘱託医委託料の支払、研修負担金などの支払業務		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	公立保育所の管理に関する業務 ●	臨時・パート雇用職員人数	人	54	50	52	—	A	◎	
		事業費	千円	86,730	87,284	79,965	79,733			
2	山口県保育協会光支部負担金	事業費	千円	92	94	96	102	A		
3	山口県保育協会負担金	事業費	千円	99	101	103	109	A		
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				86,921	87,479	80,164	79,944			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.80人	0.72人	0.84人				
		人件費（千円） B		5,600	5,152	6,082				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				92,521	92,631	86,246				
財源内訳		国庫支出金			344	2,017				
		県支出金		1,052	824	1,964				
		地方債								
		その他		448	551	388				
一般財源				91,021	90,912	81,877				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 内部事務及び受動的な業務であり、具体的な成果指標を設定することは困難である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 必要不可欠な業務であり、業務の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が行う事業の管理であり、市で行うことが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 17 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 4	保育所運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2	項目 1 2	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実	
					総合計画 後期基本計画 116頁

対象	公立保育所に通う入所児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保育を必要とする乳幼児の保育の実施、適切な保育環境・保育水準の維持・確保
事務事業の概要	保育を必要とする乳幼児の保育を実施するため、各公立保育所を運営する		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立保育所平均入所児童数	人	290	302	302	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	浅江東保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B		
			事業費	千円	14,649	13,855	13,748	14,456			
2	浅江南保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B		
			事業費	千円	8,704	8,533	8,592	8,790			
3	みたらい保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B		
			事業費	千円	8,207	7,979	8,091	8,525			
4	大和保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B		
			事業費	千円	13,007	14,020	13,656	14,232			
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						44,567	44,387	44,087	46,003		
職員人件費等		業務量（人工数）			27.99人	30.12人	30.99人				
		人件費（千円） B			192,817	210,923	217,128				
人件費を含む総事業費（千円） A+B						237,384	255,310	261,215			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金			1,778	2,859	5,247				
		地方債									
		その他			60,162	61,469	59,754				
		一般財源			175,444	190,982	196,214				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保育所運営事業は、どの園においても同等の保育提供を行うことから、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 保育を必要とする家庭の子どもを安心して預けられる環境を構築し、質の高い保育を提供するために、適切な事業の提供ができています。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 保育所の需要が高止まりする中で、公立保育所の運営は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 今後、規模の縮小の方向性を示したが、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、認定こども園の認可状況や園児数の動向を見極める必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 18 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所整備事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 4	保育所運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2	項目 1 2	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実	
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立保育所に通う入所児童及び保護者、地域の未就園児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適切な保育環境・保育水準の維持・確保
事務事業の概要	公立保育所に通う入所児童及び保護者、地域の未就園児童及び保護者、保育所の施設整備を行うことで、適切な保育環境・保育水準の維持・確保を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立保育園耐震化率(6棟)	%	33.3	33.3	66.7	66.7	100.0%	83.3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	公立保育所施設の整備に関する業務	●	修繕、工事、備品等支出件数	件	28	14	21	—	A	○
			事業費	千円	2,727	1,410	1,526	2,010		
2	公立保育所耐震化業務	●	着手園数	園	0	1	2	1	A	◎
			事業費	千円	4,566	52,409	88,009	49,000		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	7,293	53,819	89,535	51,010	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.38人	0.19人	0.54人			
		人件費（千円）			B	2,642	1,359	3,910		
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	9,935	55,178	93,445		
財源内訳		国庫支出金			1,120					
		県支出金								
		地方債			2,200	51,600	82,900			
		その他						2		
一般財源						6,615	3,578	10,543		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
児童の安全を確保するために、光市公立保育所耐震化推進計画に基づく業務に取り組む必要があることから、耐震化業務を最重点化業務とする。 公立保育所の修繕や備品購入などは、園児の安全性の確保や保育の質の向上のために必要であることから、重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 園児や利用者の安全の確保のため、計画に基づいて適切に事業進捗することが求められており、計画通りの進捗である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全に保育を提供するための業務として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の施設の管理であり、市において実施することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 功	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 19 -	作成者氏名	和久 仁美	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	児童館管理運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 5	児童館運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	18歳未満の児童及び子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて健康の増進を図り、また子育て相談等実施することにより、児童福祉の向上を図る。
事務事業の概要	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする児童福祉施設として、遊びを通じての集団的・個別的指導、健康・体力の増進、放課後児童の育成・指導、地域組織活動の育成・助長等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童館総利用者数	人	3,695	3,888	4,407	4,000	110%	4,400	
ものづくり体験講座参加者数	人	112	94	84	—	—	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	集団的及び個別的な遊びの指導（放課後児童健全育成事業）	開館日数		294	294	294	294	A		
		事業費	千円	1,940	1,802	1,575	1,669			
2	ものづくり体験講座	開催回数		11	13	13	13	A	○	
		事業費	千円	56	56	36	45			
3	ものづくり図書コーナー	利用者数		10	10	0	10	B		
		事業費	千円	7	2	0	5			
4	児童館管理運営事業	開館日数		294	294	294	294	A	◎	
		事業費	千円	4,164	4,773	4,773	4,976			
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				6,167	6,633	6,384	6,695			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.29人	0.29人	0.29人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,008	2,075	2,100				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				8,175	8,708	8,484		A 現状維持・拡充		
財源内訳		国庫支出金						B 改善		
		県支出金		1,141	1,111			C 縮小・抜本的見直し		
		地方債							D 休廃止・統合・完了	
		その他		13	3	8				
一般財源				7,021	7,594	8,476				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく拠点施設となることから、ものづくりの体験講座の内容を工夫し充実させることで、子どもたちが情操豊かに成長できるような活動を行っていくことが必要となるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事業主旨が児童の集団・個人的な遊びや学習指導及び児童の健全育成を図ることであるため、より多くの児童の利用を目指したPR等に重点を置きながら、事業内容については、いわゆる「児童の預かり」ではなく、遊びや学習を通じたものづくり等の楽しさや達成感に加え、集団活動・集団生活の意義等も学べるような事業を実施していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ものづくり体験講座や図書コーナー及び遊びや学習の指導など、限られた予算内において事業目的を達成する手段・方法としては有効であると思われる。また近年は近隣施設である浅江南保育園やふれあいセンターとも連携を図りながら、互いの行事にも参加・協力するなど効果的な事業運営が行われている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業においても、事業を民間に委託する自治体等見られるが、人件費をはじめ経常経費についても最低限の予算内において実施しており、民間等への事業委託も困難である。また、児童へ関わりや子育て相談の実施などから、気になる児童及び子育て不安家庭等を把握した場合は、速やかに子ども家庭課及び福祉関連部署との連携が図れるなど、直営の強みを生かしている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	西村 功	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 16 -	作成者氏名	森重 康男	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	生活保護総務事務費	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 3	生活保護費
				目 1	生活保護総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 6	項目 人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	総合計画 後期基本計画 100頁	

対象	被保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	被保護者に対し、生活保護制度の適正な運営の確保および保護の適正実施の一層の向上を図る。
事務事業の概要	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化、収入資産調査実施による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施、被保護者に対する就労支援強化のため就労支援員配置等の取組みを進める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
レセプト審査業務	件	8,134	8,426	8,960	—	—	—	
生活保護法第78条の適用状況	件	0	4	3	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	生活保護嘱託医業務	嘱託医数	人	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	1,054	1,054	1,054	1,054		
2	生活保護適正実施推進業務	レセプト審査件数	件	8,134	8,426	8,960		A	◎
		事業費	千円	5,486	5,883	2,912	3,403		
3	被保護者就労支援業務	対象者の就労開始	人	—	—	23	20	A	○
		事業費	千円	—	—	1,720	1,935		
4	国庫支出金精算返納金	支出金件数	件	2	1	1	1	A	
		事業費	千円	7,637	500	348	140		
5	生活困窮者自立支援制度準備事業委託業務	事業費	千円	—	2,053	—	—		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					14,177	9,490	6,034		6,532
職員人件費等		業務量（人工数）		1.47人	1.34人	1.24人			
		人件費（千円） B		10,355	9,588	8,978			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					24,532	19,078	15,012		
財源内訳		国庫支出金		3,139	2,208	1,853			
		県支出金		34	177	27			
		地方債							
		その他							
一般財源				21,359	16,693	13,132			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生活保護法の円滑な運用と適正な実施を確保することが求められていることから最重点化する。 また、被保護者の自立の助長を促進するため「被保護者就労支援事業」を重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 診療報酬等の審査を行うことにより、医療費の過誤調整や被保護者の重複処方、頻回受診への助言・指導を実施し、医療扶助の適正支給につながった。 また、被保護者就労支援事業により、23名が就労開始となった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各事業とも、生活保護の適正実施を行う上で必要な事業で、国庫補助を受け実施しているもので、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 被保護者の自立の助長を図るため、必要な施策を行うためにも市（福祉事務所）の役割は適切・妥当なものである。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 17 -	作成者氏名	森重 康男	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	生活保護に至る前の生活に困窮している者。	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活困窮者の自立と尊厳の確保。
事務事業の概要	生活に困窮している者に対し、既存の制度・福祉サービスを活用しつつワンストップで、生活全般に渡る包括的な支援を提供し、課題が複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
相談者数	人	—	—	99	—	—	—	
支給月数	月	—	—	0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	自立相談支援委託業務	相談者数	人	—	—	99	100	A	◎
		事業費	千円	—	—	2,812	9,095		
2	住居確保給付金支給業務	支給月数	件	—	—	0	—	A	○
		事業費	千円	—	—	0	666		
3	住宅手当緊急特別措置業務（H27からは住居確保給付金支給業務に引継）	申請件数	件	7	0	—	—		
		事業費	千円	188	0	—	—		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				188		2,812	9,761		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.27人	0.07人	0.17人			
		人件費（千円） B		1,902	501	1,231			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,090	501	4,043			
財源内訳		国庫支出金				1,990			
		県支出金		187					
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,903	501	2,053			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、生活保護に至る前の自立支援策の強化が求められている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 前年度に準備事業として本事業の周知等に努め、平成27年度は99名の相談があった。事業初年度であり比較対照等がないため、直接の評価にはならないが、生活保護申請数が平成25年からの3年間約60件平均で推移しており、これとの比較で約1.5倍の相談者数となっていることから、一定の成果は認められる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 自立相談支援事業、住居確保給付金支給業務ともに、生活保護に至る前段で支援を行うことで、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進が図れることから有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生活困窮者自立支援法により市の責務として実施が義務付けられている。自立相談支援事業を社会福祉協議会へ委託実施することで、既存の福祉サービス（公的、公的外も併せて）、ネットワーク、社会資源の有効活用が図れ、また、個別制度の横断的な活用で相談者を広く受止められ、包括的な支援につながる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 18 -	作成者氏名	森重 康男	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	生活保護扶助事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3 0	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 6	項目 人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	総合計画 後期基本計画 100頁	

対象	被保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	被保護者の困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、自立を助長する。
事務事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類からなる公的扶助を、その困窮の度合いに応じ必要な保護または対象世帯の生活相談、支援、援助を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
生活保護申請件数	件	66	62	62	—	—	—	
生活保護開始件数	件	47	48	40	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	生活保護費給付業務	生活保護世帯数	件	320	354	364	—	A	◎
		事業費	千円	683,112	724,815	718,972	720,376		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					683,112	724,815	718,972	720,376	
職員人件費等		業務量（人工数）		3.77人	3.95人	3.87人			
		人件費（千円） B		26,521	28,262	28,019			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					709,633	753,077	746,991		
財源内訳		国庫支出金		507,873	535,307	539,024			
		県支出金		6,200	6,548	6,038			
		地方債							
		その他							
一般財源				195,560	211,222	201,929			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国の法定受託事務であり、生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障する唯一の制度である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 失業或るいは疾病等により、生活保護受給者は増加傾向にあり、引き続き適正な生活保護事務を遂行する必要がある。保護の新規開始の多くは、傷病によるもの、貯金・仕送りの減少、定年・失業が大半を占め、離職、減収による生活困窮、世帯の高齢化、依然厳しい雇用環境が保護受給に繋がっている。さらに、生活保護受給者は、複合的な問題を抱えている場合が多く、それぞれの状況に応じて必要な支援を適切に行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生活困窮者の最後セイフティネットとして唯一の事業である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生活保護法第19条で定めるところによる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	讃井 健太郎	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	610 - 19 -	作成者氏名	森重 康男	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	災害救助事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 4	災害救助費
				目 1	災害救助事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 3 1	項目 III	人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進	
					総合計画 後期基本計画 170頁

対象	災害救助法の適用に至らない災害の罹災者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	小災害更生救護費を給付し、以ってその自立更生の援護を図る。
事務事業の概要	市内で発生した小災害で罹災した市内居住者に対し、死亡1人につき50,000円、住家の全半焼（壊、流失及び破壊消防を含む）30,000円の援護費を支給し、応急的な生活支援を行う。これにより、市民の福祉及び生活の安定に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
発生件数	件	3	3	6	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	災害救助業務	給付件数	件	3	3	6	—	A		
		事業費	千円	90	90	180	143			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					90	90	180	143		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.41人	0.39人	0.45人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		2,888	2,790	3,258				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,978	2,880	3,438			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		2,978	2,880	3,438				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
罹災者の災害時援護として効果的であり重要と考える。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 災害情報の収集、調査を実施し、迅速に現地調査に着手するとともに、災害状況に応じ防災危機管理課との連携し、小災害見舞金等の支給の適否による罹災者の当面の生活に資する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 罹災者への応急的な生活の支援は必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 緊急を要する一時的な物資面や避難等に対する支援であり、市の役割として重要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	讃井 健太郎	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	--------	------------------	--------